

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高(千円)	2,189,916	2,020,063	3,166,845	2,870,824	2,125,536
経常利益(損失)(千円)	718,099	737,435	7,883	189,344	187,640
当期純利益(損失)(千円)	1,237,845	1,896,174	555,922	665,787	164,359
純資産額(千円)	2,068,938	1,177,304	1,144,384	923,596	1,503,556
総資産額(千円)	5,585,216	2,325,669	2,359,936	1,222,283	1,864,645
1株当たり純資産額(円)	96.05	47.60	32.48	20.65	28.90
1株当たり当期純利益(損失)(円)	68.11	79.16	18.63	16.94	3.34
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	2.93
自己資本比率(%)	37.0	50.6	48.5	75.6	80.6
自己資本利益率(%)	-	-	-	-	13.5
株価収益率(倍)	-	-	-	-	24.6
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	870,293	254,186	453,997	542,765	365,641
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	442,142	803,442	288,917	16,272	17,751
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,999,775	1,202,762	97,307	238,088	504,865
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	1,632,753	979,247	333,639	39,679	162,420
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	51 [143]	52 [148]	54 [93]	36 [69]	14 [19]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債を発行しておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3. 第34期、第35期及び第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第35期までは転換社債を発行しておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため、また、第36期は新株予約権を発行しておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 第33期から第36期の自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失が計上されているため算出しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高(千円)	2,031,244	1,458,035	1,852,731	1,465,404	1,477,252
経常利益(損失)(千円)	527,504	733,961	24,198	140,076	195,409
当期純利益(損失)(千円)	1,148,686	1,992,193	561,647	724,491	172,212
資本金(千円)	2,644,139	3,144,969	3,669,969	4,004,969	4,212,769
発行済株式総数(千株)	21,540	24,730	35,230	44,730	52,030
純資産額(千円)	2,159,882	1,172,229	1,132,640	853,148	1,440,961
総資産額(千円)	5,677,579	2,331,816	2,110,713	1,141,570	1,799,941
1株当たり純資産額(円)	100.27	47.40	32.14	19.07	27.69
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益(損失)(円)	63.20	83.17	18.82	18.43	3.50
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	3.07
自己資本比率(%)	38.0	50.3	53.7	74.7	80.1
自己資本利益率(%)	-	-	-	-	15.0
株価収益率(倍)	-	-	-	-	23.4
配当性向(%)	-	-	-	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	49 [142]	50 [147]	39 [89]	35 [68]	13 [19]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債を発行しておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
3. 第34期、第35期及び第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第35期までは転換社債を発行しておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため、また、第36期は新株予約権を発行しておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
4. 第33期から第36期の自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失が計上されているため算出しておりません。

2【沿革】

年月	沿革
昭和43年 5月	東京都千代田区内に資本金1,000万円で、(株)イングリッシュコンパニオンの商号をもって設立し、英会話教材『ENGLISH FOR YOU』の販売を開始。
昭和45年 2月	日本信販(株)と顧客のローン取扱いについて、加盟店契約を締結。
昭和47年 2月	学参部門を新設し、小・中学生向け教材販売を拡大。
昭和49年 8月	立石電機(株)〔現・オムロン(株)〕の資本参加を得、立石電機(株)製造の商標『OMRON』電卓販売のため、商事部門新設。
昭和49年 9月	東京書籍(株)が発行する教科書に完全準拠したテキスト、カセットテープ教材の独占販売契約を締結。
昭和49年12月	(株)新興出版社啓林館が発行する教科書に完全準拠したテキスト、カセットテープ教材の独占販売契約を締結。
昭和50年 3月	(株)セントラルファイナンスと顧客のローン取扱いについて、加盟店契約を締結。
昭和51年 1月	(株)ジャックスと顧客のローン取扱いについて、加盟店契約を締結。
昭和52年 2月	(株)コンパニオンに商号変更。
昭和52年 9月	教育出版(株)が発行する教科書に完全準拠したテキスト、カセットテープ教材の独占販売契約を締結。
昭和53年 1月	開隆堂出版(株)が発行する教科書に完全準拠したテキスト、カセットテープ教材の独占販売契約を締結。
昭和54年 3月	光村教育図書(株)が発行する教科書に完全準拠したテキスト、カセットテープ教材の独占販売契約を締結。
昭和57年 8月	(株)三省堂が企画・編集した『大学入試必勝講座』の独占販売契約を締結。
昭和57年12月	当社オリジナル商品『高校受験のための総整理ニューマイティーコース』の販売を開始。
昭和58年 9月	電卓、デジタルクォーツの販売拡大のため電子機器部門を新設。
昭和60年 4月	(株)講談社所有の商標『マイフレンド(MY FRIEND)』の使用許諾契約を締結し、小・中学校の教科書完全準拠教材全てに商品名『マイフレンド』として販売を開始。
昭和60年 7月	(株)エスコムに商号変更。
昭和61年 7月	商事部、電子機器部を合体し、E & C 事業部として発足。
昭和62年 9月	開隆堂出版(株)、(株)三省堂発行の『中学英語』1年に完全準拠し、当社が企画・編集・制作した商品名『マイフレンド』ビデオ版の独占販売契約を締結し、販売を開始。
昭和63年11月	日本証券業協会に当社株式を店頭登録。
平成元年 9月	当社ブランド(商標φPHi“ファイ”)名のデジタルクォーツの販売を開始。
平成2年10月	当社オリジナル商品「高校受験用教材 キャンパス」の販売を開始。
平成4年 6月	小学生用教材「ニューソフィア」「小学セレクト」の販売を開始。
平成8年 4月	郵政省より委託放送事業の認定を得る。
平成9年 4月	デジタル衛星放送による中学教科書別学習講座を「InstrucTV」の名称で放送開始。
平成9年10月	中学生用映像教材「インストラクTVビデオ家庭教師」の販売を開始。
平成11年 4月	子会社株式会社インストラクティブー(現連結子会社)を設立し、委託放送事業を子会社へ譲渡。
平成13年 4月	株式会社キーネットの株式を追加取得し52.89%を保有、同社を子会社化。
平成15年 3月	株式会社キーネットの株式を全株譲渡し、同社を子会社から除外。
平成15年 5月	株式会社大塚商会と包括業務提携契約を締結

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社エスコム）、子会社1社により構成されており、教材等事業、衛星放送事業、商事部門事業を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社と当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

次の3部門は「5. 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 教材等事業

家庭学習教材.....当社が学習教材の制作、販売を行っております。

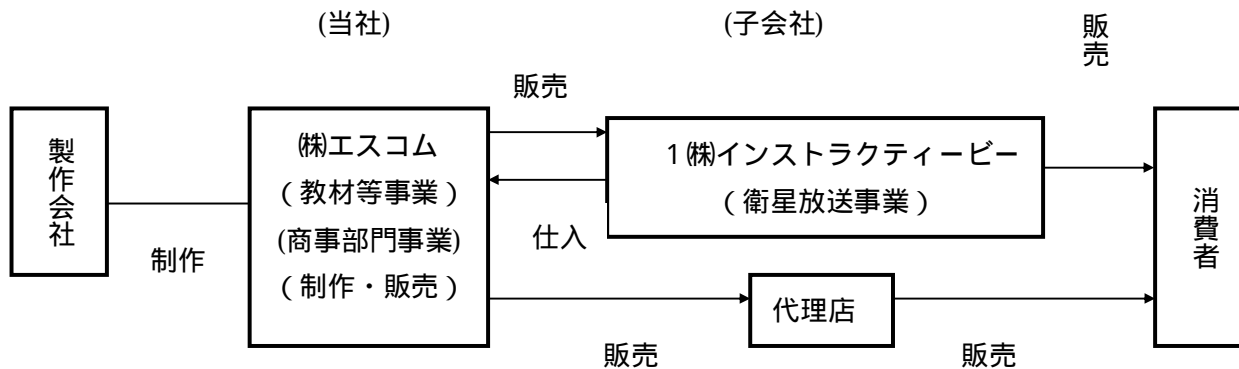
(2) 衛星放送事業

衛星放送事業.....子会社（株）インストラクティブイービーが中学生向け学習講座の番組を制作、放送しております。

(3) 商事部門事業

商事部門事業.....当社が事務用品の制作・販売、カタログ販売、文房具および事務機消耗品の通信販売事業をしております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 1. 1 連結子会社

2. 前連結会計年度から(株)キーネットが連結対象子会社から外れ、事業の内容から「教材等ソフト開発・塾経営指導事業」が除外されました。

3. 当連結会計年度より、商事部門事業を展開したことにより、「商事部門事業」が追加されております。

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(株)インストラクティブ	東京都港区	240,000	衛星放送事業	100	教材等の販売および仕入の関係がある。 役員の兼任がある。

(注) 1. 主要な事業内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 連結子会社の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)は連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主な損益情報

(株)インストラクティブ

(1) 売上高	650,924千円
(2) 経常損失	5,967千円
(3) 当期純損失	6,051千円
(4) 純資産額	17,766千円
(5) 総資産額	116,770千円

3. (株)インストラクティブは債務超過会社で、債務超過の額は平成16年3月末時点で17,766千円となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
教材等事業	12 [19]
衛星放送事業	1 [-]
商事部門事業	1 [-]
合計	14 [19]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を〔 〕外数で記載しております。

2. 従業員数が前連結会計年度末に比べ22名減少したのは直営店の独立による減少及び従業員の自主的退職によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与(円)
13 [19]	40才8カ月	3年4カ月	4,080,923

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を〔 〕外数で記載しております。

2. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ22名減少したのは直営店の独立による減少及び従業員の自主的退職によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社は、労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半において長引く不況に加え厳しい雇用環境を映した個人消費の低迷、さらには中東地域を巡る国際情勢の不安感もあり、先行き不透明な状況が続きました。後半に入り、米国・中国を中心に海外景気が回復基調を辿るなか、国内景気も輸出と設備投資に支えられ回復の兆しを見せ始めてきました。

しかしながら当社を取り巻く事業環境につきましては少子化および訪問ビジネスの縮小傾向など、依然厳しい状況が続きました。

このような状況の下、当社は引き続き学習教材の販売に注力し新しいマーケットを開拓するとともに、リアル・マドリッドとの日本における初のマーチャンドライジング契約をもとに「文具」および「教育」分野での商材販売等により商事部門の復活を図ってまいりました。

また経費面におきましても事務所の移転や人員の再配置による効率化などを推し進め、売上高重視の経営から利益率重視の経営へと転換してまいりました。

以上の結果、連結売上高は21億25百万円(前年同期比26.0%減)となりましたものの、損益面では、販売管理費の削減と利益率の高い商事部門が寄与し、経常利益は1億87百万円、当期純利益は1億64百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

教材等事業

教材等事業(株式会社エスコム)につきましては、前連結会計年度に引き続き、教科書完全準拠教材「中学マイフレンド」および高校受験教材「キャンパス21」の販売に努めてまいりました。このほか、イー・ラーニング事業の展開も積極的に進めてまいりました。この結果、教育事業等売上高は11億5百万円(前年同期比24.5%減)となりました。

商事部門事業

平成15年5月の株式会社大塚商会MRO事業(Maintenance・Repair・Operation事業、文房具および事務機消耗品の通信販売事業＝「たのめる」)及び他業態との業務提携を行うとともに、「リアル・マドリッド」の日本における「教育」および「文具」分野において締結したマーチャンドライズのライセンス契約を生かし、オフィシャル文具の発売を4月より開始いたしました。これまでの学習教材以外にも販路を拡大し、引き続き業容の拡大を目指してまいります。以上の結果、通期売上高は3億68百万円となりました。

衛星放送事業

衛星放送事業(株式会社インストラクティブービー)につきましては、全国のケーブルテレビ局への営業、視聴者の獲得、チャンネル空き時間の有効活用、親会社との協力によるイー・ラーニング事業への展開などに取り組みしましたものの、視聴者数の減少が影響し、売上高は6億50百万円(前年同期比9.4%減)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物は1億62百万円と前期と比べ1億22百万円(前年同期比309.3%)の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは 3億65百万円(前年同期は 5億42百万円)となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益1億69百万円、長期前払費用償却1億71百万円、売上債権の増加額3億78百万円および長期前払費用の支出3億51百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは 17百万円(前年同期は16百万円)となりました。主な内訳は、敷金保証金の回収による収入83百万円、貸付金の回収による収入11百万円、投資有価証券の取得による支出80百万円および敷金保証金の差入による支出25百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは5億4百万円(前年同期は2億38百万円)となりました。主な内訳は、株式の発行による収入4億15百万円および短期借入金の借入による収入1億8百万円であります。

2【販売及び仕入の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前年同期比(%)
教材等事業(千円)	1,105,940	24.5
衛星放送事業(千円)	650,899	9.4
商事部門事業(千円)	368,696	-
合計(千円)	2,125,536	26.0

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前年同期比(%)
教材等事業(千円)	366,682	64.7
衛星放送事業(千円)	362,296	15.6
商事部門事業(千円)	182,946	-
合計(千円)	911,925	23.2

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 金額は実際仕入価格によっております。

3【対処すべき課題】

当社は過去7年間にわたり、大幅な当期純損失を計上してまいりましたが、今期において8期ぶりに利益計上をすることができました。しかしながら、今後安定的な業績の回復を果たすためには常にマーケット動向を注視しながら当社の現状を見直し、役員及び従業員全員の勇気ある計画と行動が必要であると認識しております。これまでの中学校中心の営業に差別化されたサービスの充実を常に検討し、費用対効果を考慮し迅速に実行するとともに、「リアル・マドリッド」の日本における「教育」および「文具」分野において締結したマーチャンドライズのライセンス契約を生かした営業を幅広く展開し、その売上、利益のみならず、その他の効果も最大限に引き出すべく企業努力を継続し、業績の安定的な成長を目指してまいります。

さらに、平成15年5月には株式会社大塚商会と業務提携を行い、MRO事業（Maintenance・Repair・Operation事業、文房具及び事務機消耗品の通信販売事業＝「たのめーる」）について、今後事業の拡大を目指してまいります。また、同じく平成15年5月には北海道において株式会社大塚商会とMRO事業について業務提携している株式会社林屋とも業務提携を行いました。

これら他業態との業務提携により、これまでの学習教材以外にも販路を拡大し、当社の業容拡大に努めてまいります。

また、「リアル・マドリッド」の日本における「教育」および「文具」分野において締結したマーチャンドライズのライセンス契約を生かし、オフィシャル文具の発売を4月より開始することになりました。

子会社の株式会社インストラクティブ（衛星放送事業）につきましても、全国のケーブルテレビ局への営業、視聴者の獲得、チャンネル空き時間の有効活用などに取り組んでまいりました。今後は同社保有コンテンツ（学習映像コンテンツ）の有効活用を推進し、早期の業績回復を目指してまいります。

以上の結果、今期は8期ぶりに利益を計上することができました。

今後とも利益重視の経営方針をモットーとしリストラクチャリングによる経費の削減により効率的な経営を目指してまいります。さらに教材部門において新しいマーケットの開拓を行うとともに、業務提携先とのアライアンスを有効に活用し商事部門の営業を幅広く展開いたします。その効果を最大限に引き出すべく企業努力を継続し、業績の安定的な成長を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に必要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 事業を取り巻く環境について

教材等事業について

当社の教材等販売事業は、直営体制を取らず販売代理店形式をとっていることから、代理店の営業成績により、業績に変動が見られる傾向にあります。また、対象人口の減少および訪問販売ビジネス市場の成熟化に伴い、更なる競争激化が予想されます。

その他法的規制について

特定商取引に関する法律及び割賦販売法の一部を改正する法律案が成立し、今秋頃施行の見通しであります。当社としては、従来から販売代理店に対し同法律の遵守並びに指導強化を徹底しておりますが、特定商取引法改正により販売方法の厳格化が強化される見通しであることから、当社が期待する売上を確保することができない可能性があります。

仕入れ状況について

当社製品作成にあたり、各教科書会社と教科書完全準拠教材仕入れのため、独占販売するための許諾及び最低引取部数契約を締結している。当社は市場需要に対応すべく仕入れ交渉を継続しておりますが、各教科書会社との間で交渉が難航した場合は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、リアル・マドリードとの「トレードマークライセンス」契約における2年目及び3年目にかかわる最低保証金額（それぞれ 380,000ユーロ）が残っており、市場環境等の変化により、当社グループがこれに見合う期待する売上が見込めない可能性があります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当社グループは、当連結会計年度に1億64百万円の連結当期純利益を計上するに至ったものの、依然として多額の欠損金を計上しており、また、当連結会計年度の連結営業キャッシュ・フローも3億65百万円の支出と前期に継続して大幅なマイナスとなっております。

連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく組織改革を実施し、種々の経費削減策の実行等を行ってまいりました。今後とも継続的収益回復を目指し、教材等事業と商事部門事業の拡大に注力し、黒字体質の早期定着化を図るとともに、成長性ある事業分野への進出により、営業キャッシュ・フローの早期黒字転換を果たしてまいります。

(3) 固定資産の減損会計の適用

当社は引き続き事業の選択と集中を行い、コスト削減と資産圧縮等の施策を実行するとともに、継続的に事業見直しと利益重視の経営に努めてまいりますが、これらの改善施策の推進状況や固定資産の減損に係る会計基準の適用如何により、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間	最低保証金額 (千円)
(株)エスコム (当社)	東京書籍(株) (株)アストロ教育システム	教科書完全 準拠教材	独占販売する許諾及び 最低引取部数契約	平成13年9月3日から 平成18年3月末日まで	427,500
	開隆館出版販売(株)	〃	〃	平成14年2月1日から 平成18年3月末日まで	245,943
	(株)三省堂	〃	独占販売する許諾及び 最低引取部数並びに許 諾料契約	平成13年10月1日から 平成18年3月末日まで	198,367
	学校図書(株)	〃	独占販売する許諾及び 許諾料契約	平成13年12月17日から 平成18年3月末日まで	12,834
	教育出版(株)	〃	独占販売する許諾及び 許諾料契約	平成13年11月26日から 平成18年3月末日まで	28,263
	光村図書出版(株)	〃	〃	平成13年12月20日から 平成18年3月末日まで	15,457
	大阪書籍(株)	〃	〃	平成13年12月7日から 平成18年3月末日まで	2,833
	大日本図書(株)	〃	〃	平成13年12月4日から 平成18年3月末日まで	6,558
	(株)ジャック	コンサルティ ング契約	新規事業の戦略立案等 に関するコンサルティ ング契約(月額報酬 7,500千円)	平成15年10月1日から 平成18年12月31日まで	
	リアル・マドリ ード	トレードマ ークライセン ス契約	トレードマークを利用し 文具及び教育分野の製品 を区別するライセンスの 供与	平成15年10月17日から 平成18年12月31日まで	760,000 ユーロ
(株)インストラク ティービー (連結子会社)	(株)日本サテライト システムズ	テレビジ ョン放送	衛星デジタル多チャ ンネル放送サービス委託 契約	平成8年9月29日から 平成18年9月28日まで	
〃	日本デジタル放送 サービス(株)	〃	衛星デジタル多チャ ンネル放送 PerfecTV送信サービ ス契約	平成8年9月29日から 平成18年9月28日まで	

(注) 1. 教育出版(株)、光村図書出版(株)、学校図書(株)、大阪書籍(株)、大日本図書(株)については販売数量に応じた許諾料を支払っております。なお、(株)新興出版社啓林館については、平成15年12月25日和解合意書に基づき、契約を終了しております。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

1. 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、当社グループは、連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発債務の開示、ならびに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りおよび仮定設定を行わなければなりません。当社グループは、貸倒債権、たな卸資産、法人税等、財務活動、アフターサービス、偶発事象等に関する見積りおよび判断に対して、継続して評価を行っております。当社グループは、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積りおよび判断を行い、その結果は、他の方法では判別しにくい資産・負債の簿価および収入・費用の報告数字についての判断の基礎となります。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えられます。

貸倒引当金

当社グループは、売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合には、追加引当が必要となる可能性があります。

たな卸資産

当社グループは、たな卸資産の推定される将来需要および市場状況に基づく時価の見積額と原価との差額に相当する陳腐化の見積額について、評価減を計上しております。実際の将来需要または市場状況が当社グループの見積りより悪化した場合、追加の評価減が必要となる可能性があります。

2. 当連結会計年度の経営成績の分析

前連結会計年度までの売上高重視から当連結会計年度より利益重視の経営に転換した結果、連結売上高は21億25百万円(前年同期比26.0%減)となり、損益面では、販売管理費の削減と利益率の高い商事部門が寄与し、経常利益は1億87百万円、当期純利益は1億64百万円となりました。

売上高について、不採算連結子会社の売却による売上減少及び教材等部門の少子化及び従来の代理店を通じた訪問販売を中心とした販売ビジネスの縮小化という厳しい事業環境に対し、新たに塾向けのマーケットの開拓及びイー・ラーニング事業へ積極的に展開をはかり事業リスクを減少させるとともに、新たに始めた利益率の高い商事部門が寄与し始めた結果であります。

また、人件費について事業の売却等を含めたリストラクチャリングによる事業の再構築を積極的に推し進めた結果、前連結会計年度6億78百万円から当連結会計年度1億53百万円と5億25百万円の人件費の圧縮を果たすことができました。

3. 財政状態の分析

当連結会計年度の資産合計は前期比52.6%増加の18億64百万円となりました。この内、流動資産は12億61百万円で、前期比83.7%増加し、固定資産は6億2百万円で、前期比12.6%増加いたしました。流動資産増加の主な要因といたしましては、現金及び預金が1億22百万円、売掛金が3億75百万円及び前払費用が1億20百万円増加したことであります。固定資産増加の主な要因は、長期前払費用が58百万円及び投資有価証券が80百万円増加したことであります。

また、負債合計につきましては、前期比20.9%増加の3億61百万円で、このうち流動負債は3億18百万円で、前期比46.9%増加、固定負債は42百万円で前期比48.0%減少いたしました。流動負債の増加は主に短期借入金1億8百万円が増加したことであります。固定負債の減少は主に長期借入金15百万円、退職給付引当金12百万円、預り保証金11百万円減少したことであります。

資本合計につきましては、平成15年5月24日および平成15年9月12日払い込みの第三者割当増資により、資本金は前期比5.2%増の42億12百万円、資本剰余金は前期比6.9%増の32億34百万円となりました。また、利益剰余金が前期比2.7%増の59億44百万円となった結果、資本合計は前期比62.8%増の15億3百万円となりました。

4. 資本の財源及び資金の流動性についての分析

連結キャッシュ・フローについて売上債権の増加及び長期前払費用の支出等による3億65百万円の営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスと、商事部門事業とのシナジーを創出するための投資有価証券の取得による支出等による17百万円の投資活動によるキャッシュ・フローのマイナスを、財務基盤強化のための株式の発行等による5億4百万円の財務活動によるキャッシュ・フローのプラスにより均衡を図り、資本の財源及び資金の流動性を確保しております。

今後、連結財務諸表提出会社である当社は、成長性ある事業分野への進出により、営業キャッシュ・フローの早期黒字転換を果たしてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

(1) 重要な設備投資

当連結会計年度に実施いたしました重要な設備投資はありません。

(2) 重要な設備の除却損等

当連結会計年度に実施いたしました重要な設備の除却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成16年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	工具器具備 品(千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社・東京支店 (東京都千代田区)	教材等事業 商事部門事業	統括・販売業 務施設	307	2,419	-	-	2,726	9 [16]
大阪支店 (大阪府北区)	教材等事業	販売業務	413	55	-	-	469	4 [3]
湯沢保養所 (新潟県湯沢町)	教材等事業	保養所	4,760	45	1,000 (20.53)	-	5,805	-
浜島保養所 (三重県浜島町)	教材等事業	保養所	12,134	257	23,167 (3,038.80)	-	35,559	-
京都保養所用地 (京都市山科区)	教材等事業	保養所	-	-	30,000 (2,559.43)	-	30,000	-

(注) 1. 金額には消費税等を含んでおりません。

2. 従業員数の[]は平均臨時雇用者数を外書しております。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (千円)	工具器具備 品(千円)	機械装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
㈱インストラク ティービー	放送局 (東京都港区)	衛星放送事業	統括・販売 業務施設	3,843	574	297	-	4,715	1[0]

(注) 1. 金額には消費税等を含んでおりません。

2. 従業員数の[]は平均臨時雇用者数を外書しております。

(3) 主要な賃借及びリース設備については該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	98,000,000
計	98,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成16年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成16年6月30日)	上場証券取引所又は 登録証券業協会	内容
普通株式	52,030,906	52,030,906	日本証券業協会	-
計	52,030,906	52,030,906	-	-

(注) 「提出日現在発行数」には、平成16年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行されたものは含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20および商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成14年12月9日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
新株予約権の数(個)	16,500	16,500
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	16,500,000	16,500,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	44	同左
新株予約権の行使期間	自 平成14年12月27日 至 平成18年12月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 46 資本組入額 23	同左
新株予約権の行使の条件	定めない	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡する場合には当社取締役会の承認を条件とする	同左

平成15年 5 月 6 日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成16年 3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年 5月31日)
新株予約権の数(個)	700	700
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	700,000	700,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	52	同左
新株予約権の行使期間	自 平成15年 5月26日 至 平成19年 5月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 62 資本組入額 31	同左
新株予約権の行使の条件	定めない	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡する場合には当社取締役会の承認を条件とする	同左

平成15年 9 月 2 2日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
新株予約権の数(個)	4,000	4,000
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4,000,000	4,000,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	90	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年7月 1日 至 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 90 資本組入額 45	同左
新株予約権の行使の条件	当社又は当社関係会社の取締役、監査役あるいは従業員として新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においてもこれらの地位にあること、また、当社又は当社関係会社の取引先・提携先あるいはこれらの関係当事者として割当を受けたものは、権利行使時においてもこれらの地位にあることを要するものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡する場合には当社取締役会の承認を条件とする。	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成11年7月6日 (注)1	5,586,591	16,886,591	500,000	1,604,500	500,000	1,251,500
平成11年8月25日 (注)2	3,500,000	20,386,591	507,500	2,112,000	504,000	1,755,500
平成12年3月31日 (注)3	1,154,315	21,540,906	532,139	2,644,139	660,723	2,416,223
平成12年6月29日 (注)4	3,190,000	24,730,906	500,830	3,144,969	500,830	2,917,053
平成14年3月31日 (注)5	10,500,000	35,230,906	525,000	3,669,969	-	2,917,053
平成14年12月26日 (注)6	5,000,000	40,230,906	110,000	3,779,969	110,000	3,027,053
平成15年3月31日 (注)7	4,500,000	44,730,906	225,000	4,004,969	-	3,027,053
平成15年5月24日 (注)8	1,300,000	46,030,906	33,800	4,038,769	33,800	3,060,853
平成15年9月12日 (注)9	6,000,000	52,030,906	174,000	4,212,769	174,000	3,234,853

(注)1. 転換社債の株式転換による増加

(平成11年4月1日～平成12年3月31日)

2. 第三者割当

主な割当先 シェパニイ・リミテッド3,500千株

発行価格 289円

資本組入額 145円

3. 新株引受権付社債の権利行使による増加

(平成11年4月1日～平成12年3月31日)

4. 第三者割当 3,190千株

主な割当先 福嶋徳彦、1,140千株、牛山修1,090千株、(株)キーネット640千株、茂森興産(株)320千株

発行価格 314円

資本組入額 157円

5. 転換社債の転換による増加

(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

6. 第三者割当増資 5,000千株

主な割当先 株式会社ジャック 2,500千株、株式会社マイ・デスク 2,500千株

発行価格 44円

資本組入額 22円

7. 転換社債の転換による増加

(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

8. 第三者割当増資 1,300千株

発行価格 52円

資本組入額 26円

主な割当先 V I パートナーファンド3号 1,000千株、株式会社林屋 300千株

9. 第三者割当増資 6,000千株

発行価格 58円

資本組入額 29円

主な割当先 ジャック・ターゲットファンド1号 4,000千株、V I パートナーファンド10号 1,200千株、株式会社大塚商会 800千株

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数（人）	-	2	5	106	11	3	4,611	4,735	-
所有株式数（単元）	-	6	56	10,507	92	16	41,369	52,030	906
所有株式数の割合（％）	-	0.01	0.11	20.19	0.18	0.03	79.51	100	-

（注）1．上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式を、1,087単元（1,087,000株）含めて記載しております。

2．自己株式906株は「単元未満株式の状況」に記載しております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
ジャック・ターゲットファンド1号	東京都港区赤坂6丁目15-11	4,000	7.68
(株)ジャック	東京都港区赤坂6丁目15-11	2,500	4.80
(株)マイ・デスク	東京都港区赤坂6丁目15-11	2,500	4.80
山田 勝三	福井県福井市勝見三3丁目20-12	1,728	3.32
VIパートナーファンド10号	東京都千代田区神田錦町2-2	1,200	2.30
VIパートナーファンド3号	東京都千代田区神田錦町2-2	1,000	1.92
白井 基義	東京都千代田区二番町7番地1	802	1.54
(株)大塚商会	東京都千代田区飯田橋2丁目18-4	800	1.53
(株)明日香	岡山県岡山市青江1丁目4-12	591	1.13
倉田 幸枝	岡山県岡山市栢谷1627	474	0.91
計	-	15,595	29.97

（注）上記のほか、証券保管振替機構名義の株式が1,087千株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 52,030,000	52,030	-
単元未満株式	普通株式 906	-	-
発行済株式総数	52,030,906	-	-
総株主の議決権	-	52,030	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,087,000株(議決権の数1,087個)含まれております。

【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)エスコム	東京都千代田区麹町 四丁目4番地1号	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成15年6月27日定時株主総会決議)

商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社関係会社の取締役、監査役及び従業員並びに当社及び当社関係会社の取引先・提携先及びこれらの関係当事者に対して、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成15年6月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分	当社及び当社関係会社の取締役、監査役及び従業員並びに当社及び当社関係会社の取引先・提携先及びこれらの関係当事者
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	4,000,000(注1)
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の行使に際して払い込みをなすべき金額は、新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月における日本証券業協会が公表する当社株式普通取引の最終価格の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切上げ)とする。ただし、当該金額が新株予約権の申込期日における日本証券業協会が公表する当社株式普通取引の最終価格を下回る場合は、当該最終価格(当日に取引がない場合には、それに先立つ直近日の最終価格)とする。(注2)
新株予約権の行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成21年6月30日
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none">・当社または当社関係会社の取締役、監査役あるいは従業員として新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役あるいは従業員の地位にあること、また、当社または当社関係会社の取引先・提携先あるいはこれらの関係当事者として割当を受けた者は、権利行使時においても当社または当社関係会社の取引先・提携先あるいはこれらの関係当事者としての地位にあることを要するものとする。・新株予約権の質入その他一切の処分は認めない。・新株予約権者が死亡した場合は、取締役会の承認により新株予約権者の相続人が行使することができる。・その他の条件については、取締役会決議により決定する。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要する。

(注1) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収合併を行う場合、当社は目的たる株式数の調整をすることができる。

(注2) 当社が株式分割及び時価を下回る価額で株式を発行する場合(時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く)、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株当たりの発行・処分価額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収合併を行う場合、当社は行使価額の調整を行うことができるものとする。

(平成16年6月29日定時株主総会決議)

商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社関係会社の取締役、監査役及び従業員に対して、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年6月29日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分	当社及び当社関係会社の取締役、監査役及び従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	合計1,000,000株を上限とする(注1)
新株予約権の行使時の払込金額	各新株予約権の行使に際して払い込みをなすべき金額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月における日本証券業協会が公表する当社株式普通取引の最終価格の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切上げ)とする。ただし、当該金額が新株予約権の申込期日における日本証券業協会が公表する当社株式普通取引の終値を下回る場合は、当該終値(当日に取引がない場合には、それに先立つ直近日の終値)とする。(注2)
新株予約権の行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成22年6月30日
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・当社または当社関係会社の取締役、監査役あるいは従業員として新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役あるいは従業員の地位にあることを要するものとする。 ・新株予約権の質入その他一切の処分は認めない。 ・新株予約権者が死亡した場合は、取締役会の承認により新株予約権者の相続人が行使することができる。 ・その他の行使条件については、取締役会決議に基づき、当社新株予約権割当の対象者との間で締結する「新株予約権付与契約」の定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要する。

(注1) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収合併を行う場合、当社は目的たる株式数の調整をすることができる。

(注2) 当社が株式分割及び時価を下回る価額で株式を発行する場合（時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く）、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株当たりの発行・処分価額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収合併を行う場合、当社は行使価額の調整を行うことができるものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、企業体質の強化並びに積極的な事業展開のために必要な内部留保の充実を図り、株主への利益還元を重要政策として認識するとともに、業績に応じた配当を行うことを前提としたうえで、安定配当の維持についても考慮し、配当性向30%を基本方針としております。なお、当期につきましては、利益剰余金がマイナスのため、無配としております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	1,190	620	245	134	95
最低(円)	150	191	37	39	50

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	11月	12月	平成16年1月	2月	3月
最高(円)	93	83	70	76	65	84
最低(円)	73	60	50	62	56	58

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数
取締役社長 (代表取締役)		名原 健治	昭和34年11月2日生	昭和57年4月 日興証券(株)入社 平成12年10月 同社を退社 平成12年11月 当社入社、社長代行就任 平成13年3月 代表取締役社長就任(現任)	-
取締役副社長 (代表取締役)		丁 秀鎮	昭和32年10月20日生	昭和61年10月 エンシルダセキュリティーズ入社 平成4年5月 (株)ジャック入社 平成8年10月 同社取締役就任(現任) 平成12年5月 (株)マイ・デスク取締役就任 平成14年8月 同社代表取締役就任(現任) 平成15年6月 当社取締役就任 平成15年11月 当社代表取締役副社長就任(現任)	-
取締役		大芝 信一郎	昭和18年10月3日生	昭和41年4月 日興証券(株)入社 昭和60年4月 三洋証券(株)入社 平成2年4月 ドレスナー証券(株)入社 平成12年5月 (株)ジャック入社、法人営業部長 平成13年7月 (株)イー・プレイヤーズ 監査役就任(現任) 平成15年6月 当社取締役就任(現任)	-
常勤監査役		伊藤 建	昭和22年1月5日生	昭和45年4月 新日本証券(株)(現新光証券(株))入社 平成14年6月 (株)モール・オブ・ティーヴィー取締役就任(現任) 平成15年6月 当社常勤監査役就任(現任)	-
監査役		関口 博	昭和30年11月21日生	昭和62年11月 司法試験第2次試験合格 昭和63年4月 司法研修所入所 平成2年3月 司法研修所卒業(42期) 平成2年4月 弁護士登録(東京弁護士会)、松嶋(現ときわ)総合法律事務所入所 平成7年4月 関口博法律事務所設立、現在に至る 平成15年6月 当社監査役就任(現任)	-
監査役		土屋 陽一	昭和16年11月29日生	昭和39年4月 野村証券(株)入社 昭和56年4月 三洋証券(株)入社 昭和60年12月 同社代表取締役社長就任 平成6年6月 同社代表取締役社長退任 平成8年10月 (株)メイプランニング代表取締役社長就任(現任) 平成14年11月 (株)イー・プレイヤーズ監査役就任(現任) 平成15年6月 当社監査役就任(現任)	-
計					-

(注) 監査役伊藤建、関口博及び土屋陽一は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、経営の健全性、透明性、効率性、迅速性を常に意識し、店頭市場企業として利害関係人の方々の満足度をいかに高めるかを念頭に置き、コーポレート・ガバナンスの実施に努めております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況は次のとおりであります。

- (1) 委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別
監査役制度を採用しております。
- (2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要
社外取締役は選任しておりません。監査役2名は社外監査役であります。このうち、1名は弁護士であります。また、人的関係、資本関係等は一切ありません。
- (3) 業務執行および監視の仕組み
取締役会は商法に規定する3ヶ月に1回の開催のほか必要に応じて随時開催し、経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況の監視を行っております。
- (4) 弁護士その他第三者の状況
顧問弁護士とは顧問契約に基づき、必要に応じて指導と助言を受け、法律問題への適切な対処が行える体制を設けております。
- (5) 役員報酬及び監査報酬の内容
当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬、及び監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：	監査報酬：		
取締役に支払った報酬	28,672千円	監査証明に係る報酬	8,000千円
監査役に支払った報酬	3,300千円		
計	31,972千円		

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、当社の会計監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度 監査法人トーマツ

当連結会計年度及び当事業年度 あずさ監査法人

また、当連結会計年度から当社が監査証明を受けている朝日監査法人は、平成16年1月1日に名称を変更し、あずさ監査法人となりました。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	3	39,679		162,420		
2. 受取手形及び売掛金		131,970		507,125		
3. たな卸資産		363,690		471,864		
4. 前渡金		69,825		-		
5. 前払費用		4,789		125,485		
6. 未収入金		78,988		14,944		
7. その他		5,047		7,522		
貸倒引当金		7,075		27,498		
流動資産合計		686,914	56.2	1,261,864	67.7	
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		117,587		121,223		
減価償却累計額		94,447	23,139	99,765	21,458	
(2) 機械装置及び車両運搬具		2,192		1,000		
減価償却累計額		1,163	1,028	702	297	
(3) 工具器具備品		24,367		22,111		
減価償却累計額		19,820	4,546	18,759	3,352	
(4) 土地			54,167		54,167	
有形固定資産合計			82,881		79,276	4.3
2. 無形固定資産			5,942		4,317	0.2
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			3,506		83,506	
(2) 長期貸付金			286,723		275,698	
(3) 長期前払費用			303,892		362,299	
(4) 長期未収入金			7,337		6,991	
(5) 長期営業債権			173,365		173,365	
(6) 差入保証金			124,291		66,431	
(7) 会員権			0		0	
(8) その他			-		3,349	
貸倒引当金			452,571		452,455	
投資その他の資産合計			446,545	36.5	519,187	27.8
固定資産合計			535,369	43.8	602,781	32.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
資産合計			1,222,283	100.0	1,864,645	100.0
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金			31,785		101,518	
2. 短期借入金			-		108,281	
3. 1年以内返済予定長期 借入金			26,016		15,246	
4. 未払法人税等			7,240		4,720	
5. 未払消費税等			12,049		1,792	
6. 未払費用			25,744		6,281	
7. 未払金			78,750		37,734	
8. 前受金			80		-	
9. 預り金			2,262		2,998	
10. 新株予約権			33,000		40,000	
11. その他			-		32	
流動負債合計			216,930	17.7	318,605	17.1
固定負債						
1. 長期借入金			33,382		18,136	
2. 預り保証金			33,968		22,348	
3. 退職給付引当金			14,406		2,000	
固定負債合計			81,756	6.7	42,484	2.3
負債合計			298,686	24.4	361,089	19.4
(少数株主持分)						
少数株主持分			-	-	-	-
(資本の部)						
資本金	1		4,004,969	327.7	4,212,769	225.9
資本剰余金			3,027,053	247.7	3,234,853	173.5
利益剰余金			6,108,363	499.8	5,944,004	318.8
自己株式	2		61	0.0	61	0.0
資本合計			923,596	75.6	1,503,556	80.6
負債・少数株主持分及び 資本合計			1,222,283	100.0	1,864,645	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高	1		2,870,824	100.0		2,125,536	100.0	
売上原価			839,166	29.2		795,838	37.4	
売上総利益			2,031,658	70.8		1,329,697	62.6	
販売費及び一般管理費			2,206,629	76.9		1,140,528	53.7	
営業利益又は損失()			174,971	6.1		189,168	8.9	
営業外収益								
1.受取利息			3,710			2,842		
2.受取配当金			300			0		
3.為替差益			-			1,268		
4.保険解約収入			-			8,188		
5.情報提供料		-			3,161			
6.雑収入		18,951	22,963	0.8	2,046	17,506	0.8	
営業外費用								
1.支払利息		7,049			1,784			
2.手形売却損		1,453			-			
3.保証料		-			1,079			
4.新株発行費		20,379			14,850			
5.持分法による投資損失		2,994			-			
6.雑損失		5,459	37,335	1.3	1,321	19,035	0.9	
経常利益又は損失()			189,344	6.6		187,640	8.8	
特別利益								
1.前期損益修正益	2		4,277			206		
2.会員権売却益			1,800			-		
4.固定資産売却益			150			4		
5.償却済債権取立益			5,672			1,833		
6.保険解約返戻金			5,218	17,118	0.6	-	2,044	0.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 貸倒引当金繰入額		32,871			-		
2. 前期損益修正損	6	36,397			8,100		
3. 投資有価証券売却損		14,871			-		
4. 貸倒損失		4,302			-		
5. 会員権評価損		12,399			-		
6. 教材違約損		38			8,000		
7. 投資有価証券評価損		4,936			-		
8. 商品評価損		131,338			-		
9. 子会社株式売却損		62,042			-		
10. 固定資産評価損	5	188,116			-		
11. 関連会社株式売却損		398			-		
12. 固定資産除却損	3	19,524			3,288		
13. 固定資産売却損	4	21,007			1,217		
14. その他		300	528,544	18.4	-	20,606	0.9
税金等調整前当期純利益又は損失()			700,770	24.4		169,079	8.0
法人税、住民税及び事業税			15,327	0.5		4,720	0.3
少数株主損失			50,310	1.7		-	-
当期純利益又は損失()			665,787	23.2		164,359	7.7

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			-		3,027,053
1. 資本準備金期首残高		2,917,053	2,917,053	-	-
資本剰余金増加高					
1. 増資による新株の発行		110,000	110,000	207,800	207,800
資本剰余金期末残高			3,027,053		3,234,853
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			-		6,108,363
1. 連結剰余金期首残高		5,442,576	5,442,576	-	-
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		-	-	164,359	164,359
利益剰余金減少高					
1. 当期純損失		665,787	665,787	-	-
利益剰余金期末残高			6,108,363		5,944,004

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 又は損失()		700,770	169,079
商品評価損		131,338	-
減価償却費		38,300	4,587
ソフトウェア償却費		24,195	24
長期前払費用償却		101,134	171,282
貸倒引当金の増加額又は 減少額()		31,382	20,305
退職給付引当金の増加額 又は減少額()		638	12,406
受取利息及び受取配当金		4,011	2,842
支払利息		7,049	1,784
為替差益		-	1,268
固定資産除却損		19,524	3,288
固定資産売却益		150	4
固定資産売却損		21,007	1,217
固定資産評価損		188,116	-
貸倒損失		9,862	-
持分法による投資損失		2,994	-
関連会社株式売却損		398	-
子会社株式売却損		62,042	-
会員権売却益		1,800	-
有価証券・会員権評価損		17,335	-
有価証券・会員権売却損		15,171	-
売上債権の増加額() 又は減少額		310,220	378,216
たな卸資産の増加額 ()又は減少額		53,223	108,173
仕入債務の増加額又は減 少額()		418,600	69,732
未払消費税等の増加額又 は減少額()		11,389	10,257
未収消費税等の増加額 ()又は減少額		9,973	6,270
長期前払費用の支出		99,535	351,893
立替金の増加額		42,536	-
前渡金の増加額又は減少 額()		67,230	69,825

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
長期営業債権の増加額		173,365	-
その他		82,396	1,254
小計		536,372	358,951
利息及び配当金の受取額		6,050	2,842
利息の支払額		4,521	2,291
法人税等の支払額		7,922	7,240
営業活動によるキャッシュ・フロー		542,765	365,641
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		25,470	80,000
投資有価証券・会員権の売却による収入		23,378	-
有形固定資産の取得による支出		4,435	4,423
有形固定資産の売却による収入		6,731	151
無形固定資産の売却による収入		1,403	389
無形固定資産の取得による支出		937	-
関連会社株式の売却による収入		20,000	-
貸付金の回収による収入		4,274	11,274
敷金保証金の差入による支出		81,569	25,447
敷金保証金の回収による収入		82,276	83,307
その他		9,379	3,003
投資活動によるキャッシュ・フロー		16,272	17,751
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の借入による収入		-	108,281
長期借入金の借入による収入		10,000	-
長期借入金の返済による支出		24,912	26,016
株式の発行による収入		220,000	415,600
新株予約権の発行による収入		33,000	7,000

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー		238,088	504,865
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	1,268
現金及び現金同等物の増減額		288,405	122,740
現金及び現金同等物の期首残高		333,639	39,679
連結の範囲から除外した子会社の現金及び現金同等物の期末残高		5,554	-
現金及び現金同等物の期末残高		39,679	162,420

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>当社グループは、前期555百万円、当期665百万円の連結当期純損失を計上し、また、当期末の連結営業キャッシュ・フローも542百万円の大幅なマイナスとなっております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。</p> <p>連結財務諸表提出会社である当社は当該状況を解消すべく、組織改革の一環として人員削減、種々の経費削減策の実行、株式、土地建物等の資産売却を行ってまいりました。また、販売面では業務提携による新規事業分野の開拓、財務面では平成14年12月の第三者割当増資、第三者割当による新株予約権の発行に続き、平成15年5月にも第三者割当増資、第三者割当による新株予約権の発行をいたしております。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社グループは、当連結会計年度に1億64百万円の連結当期純利益を計上するにいたったものの、依然として多額の欠損金(59億円)を計上しており、また、当連結会計年度の連結営業キャッシュ・フローは3億65百万円と前連結会計年度に継続して大幅なマイナスとなっております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>連結財務諸表提出会社である当社は当該状況を解消すべく、組織改革の一環として人員削減、種々の経費削減策の実行等を行ってまいりました。</p> <p>また、販売面では業務提携による新規事業分野の開拓により、リアル・マドリッド文具等の商材販売を実施致しました。今後とも継続的収益回復を目指し、教材等事業と商事部門事業の拡大に注力し、黒字体質の早期定着化を図ってまいります。財務面では平成15年5月の第三者割当増資、第三者割当による新株予約権の発行、また、平成15年9月にも第三者割当増資を実施致しました。今後、成長性ある事業分野への進出により、営業キャッシュ・フローの早期黒字転換を果たしてまいります。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱インストラクティブ なお、㈱キーネットについては、当連結会計年度において、同社株式全株を売却したため、連結の範囲から除いております。	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱インストラクティブ
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 該当事項はありません。 なお、㈱フジサンテックについては当連結会計年度において、同社株式全株を売却したため、持分法適用会社の関連会社でなくなりました。	(1) 持分法適用の関連会社数 該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 ロ たな卸資産 先入先出法による原価法によっております。	イ 有価証券 其他有価証券 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 12～47年 工具器具備品 3～12年 ロ 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアにつきましては、製品ライフサイクルにおける見込み販売数量の動向を勘案し、製品群別見込み販売可能期間(3年)に基づく定額法、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 ハ 長期前払費用 均等償却法を採用しております。	イ 有形固定資産 同左 ロ 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 ハ 長期前払費用 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	二 繰延資産 (イ) 新株発行費 支出時に全額費用として処理して おります。	二 繰延資産 (イ) 新株発行費 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	イ 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。	イ 貸倒引当金 同左 ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職金規定に基づき当連結会計年度末における期末要支給見込額の100%を計上しております。
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。	消費税等の会計処理 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「新株予約権」につきましては、前連結会計年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「新株予約権」の金額は、4,800千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>2. 「商品評価損」、「固定資産除却損」につきましては、前連結会計年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「商品評価損」、「固定資産除却損」の金額は、それぞれ9,780千円、1,936千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>3. 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」にふくめておりました「前渡金の増加額」、「立替金の増加額」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「前渡金の減少額」は25,702千円、「立替金の減少額」は37,445千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度まで独立掲記しておりました「前受金」(当連結会計年度32千円)は、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																								
<p>1 当社の発行済株式数は、普通株式44,730,906株であります。</p> <p>2 当社が保有する自己株式の数は、普通株式906株であります。</p>	<p>1 当社の発行済株式数は、普通株式52,030,906株であります。</p> <p>2 当社が保有する自己株式の数は、普通株式906株であります。</p> <p>3 .担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 40px;">現金及び預金 97,865千円 金融機関の支払保証に対して 上記資産を担保に供しております。</p> <p>4 .偶発債務</p> <p style="padding-left: 40px;">教材の仕入に関して以下の最低仕入保証契約を締結しております。なお、各社とも契約期間満了は平成18年3月末となっております。</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; padding-left: 20px;">契約先</th> <th style="text-align: right;">最低保証金額(残額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">東京書籍(株)・(株)アストロ教育システム</td> <td style="text-align: right;">427,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">開隆堂出版販売(株)</td> <td style="text-align: right;">245,943千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)三省堂</td> <td style="text-align: right;">198,367千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">学校図書(株)</td> <td style="text-align: right;">12,834千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">教育出版(株)</td> <td style="text-align: right;">28,263千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">光村図書出版(株)</td> <td style="text-align: right;">15,457千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">大阪書籍(株)</td> <td style="text-align: right;">2,833千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">大日本図書(株)</td> <td style="text-align: right;">6,558千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="padding-left: 40px;">この内、当期において既に期限が到来したものは以下のとおりです。(平成15年9月末期限)</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">東京書籍(株)・(株)アストロ教育システム</td> <td style="text-align: right;">199,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">開隆堂出版販売(株)</td> <td style="text-align: right;">110,126千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)三省堂</td> <td style="text-align: right;">88,909千円</td> </tr> </tbody> </table>	契約先	最低保証金額(残額)	東京書籍(株)・(株)アストロ教育システム	427,500千円	開隆堂出版販売(株)	245,943千円	(株)三省堂	198,367千円	学校図書(株)	12,834千円	教育出版(株)	28,263千円	光村図書出版(株)	15,457千円	大阪書籍(株)	2,833千円	大日本図書(株)	6,558千円	東京書籍(株)・(株)アストロ教育システム	199,500千円	開隆堂出版販売(株)	110,126千円	(株)三省堂	88,909千円
契約先	最低保証金額(残額)																								
東京書籍(株)・(株)アストロ教育システム	427,500千円																								
開隆堂出版販売(株)	245,943千円																								
(株)三省堂	198,367千円																								
学校図書(株)	12,834千円																								
教育出版(株)	28,263千円																								
光村図書出版(株)	15,457千円																								
大阪書籍(株)	2,833千円																								
大日本図書(株)	6,558千円																								
東京書籍(株)・(株)アストロ教育システム	199,500千円																								
開隆堂出版販売(株)	110,126千円																								
(株)三省堂	88,909千円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1	販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額	1	販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額
	販売手数料 733,051千円		販売手数料 667,699千円
	運賃 75,075千円		支払手数料 116,187千円
	賃借料 162,000千円		退職給付費用 915千円
	販売促進費 65,153千円		貸倒引当金繰入額 22,138千円
	従業員給料 280,466千円		
	雑給 146,331千円		
		2	固定資産売却益の内訳
			機械装置及び車両運搬具 4千円
3	固定資産除却損の内訳	3	固定資産除却損の内訳
	建物及び構築物 13,139千円		建物及び構築物 2,987千円
	車両運搬具 20千円		工具器具備品 301千円
	工具器具備品 4,787千円		
	電話加入権 1,575千円		
4	固定資産売却損の内訳	4	固定資産売却損の内訳
	建物 6,337千円		電話加入権 1,210千円
	工具器具備品 6,936千円		工具器具備品 7千円
	土地 3,316千円		
	電話加入権 4,417千円		
5	固定資産評価損の内訳		
	土地 119,279千円		
	建物及び構築物 68,046千円		
	電話加入権 789千円		
		6	前期損益修正損の内訳
			過年度売上高の修正 8,100千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)												
<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">39,679千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">39,679千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	39,679千円	預入期間が3カ月を超える定期預金	- 千円	現金及び現金同等物	39,679千円	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">162,420千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">162,420千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	162,420千円	預入期間が3カ月を超える定期預金	- 千円	現金及び現金同等物	162,420千円
現金及び預金勘定	39,679千円												
預入期間が3カ月を超える定期預金	- 千円												
現金及び現金同等物	39,679千円												
現金及び預金勘定	162,420千円												
預入期間が3カ月を超える定期預金	- 千円												
現金及び現金同等物	162,420千円												
<p>(2) 重要な非資金取引の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">転換社債の転換による資本金の増加額</td> <td style="text-align: right;">225,000千円</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>転換による転換社債の減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">225,000千円</td> </tr> </table>	転換社債の転換による資本金の増加額	225,000千円	転換社債の転換による資本準備金増加額	- 千円	転換による転換社債の減少額	225,000千円							
転換社債の転換による資本金の増加額	225,000千円												
転換社債の転換による資本準備金増加額	- 千円												
転換による転換社債の減少額	225,000千円												
<p>(3) 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により株式会社キーネットが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">238,511千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">66,527千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">305,039千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">37,079千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">12,321千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">49,400千円</td> </tr> </table>	流動資産	238,511千円	固定資産	66,527千円	資産合計	305,039千円	流動負債	37,079千円	固定負債	12,321千円	負債合計	49,400千円	
流動資産	238,511千円												
固定資産	66,527千円												
資産合計	305,039千円												
流動負債	37,079千円												
固定負債	12,321千円												
負債合計	49,400千円												

(有価証券関係)

有価証券

1. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
38,250	-	14,871	-	-	-

2. 時価のない有価証券の内容

	前連結会計年度(平成15年3月31日)	当連結会計年度(平成16年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	3,506	83,506

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式3,248千円、転換社債1,688千円は減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付会計関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)														
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">15,965千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,559千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,406千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,040千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。</p>	退職給付債務	15,965千円	年金資産	1,559千円	退職給付引当金	14,406千円	退職給付費用	3,040千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、適格年金制度を解散し、退職金規定に基づく社内積立金の退職一時金制度へ移行しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">915千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。</p>	退職給付債務	2,000千円	退職給付引当金	2,000千円	退職給付費用	915千円
退職給付債務	15,965千円														
年金資産	1,559千円														
退職給付引当金	14,406千円														
退職給付費用	3,040千円														
退職給付債務	2,000千円														
退職給付引当金	2,000千円														
退職給付費用	915千円														

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,610,765千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">185,899千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒償却自己否認</td> <td style="text-align: right;">238,023千円</td> </tr> <tr> <td>土地評価損否認</td> <td style="text-align: right;">183,704千円</td> </tr> <tr> <td>商品評価損否認</td> <td style="text-align: right;">160,867千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">27,878千円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">31,805千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">42,604千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,481,545千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,481,545千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">- 千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった重要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額</td> <td style="text-align: right;">13.1%</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産に対する評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">27.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2.2%</td> </tr> </table> <p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に交付されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産の計算(ただし平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.0%から、40.5%に変更されております。 なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>	税務上の繰越欠損金	1,610,765千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	185,899千円	貸倒償却自己否認	238,023千円	土地評価損否認	183,704千円	商品評価損否認	160,867千円	固定資産評価損否認	27,878千円	会員権評価損否認	31,805千円	その他	42,604千円	繰延税金資産小計	2,481,545千円	評価性引当額	2,481,545千円	繰延税金資産合計	- 千円	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等	0.7%	住民税均等割等	2.2%	税率変更による期末繰延税金資産の減額	13.1%	繰延税金資産に対する評価性引当額	27.8%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.2%	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,243,141千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">184,374千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒償却自己否認</td> <td style="text-align: right;">239,160千円</td> </tr> <tr> <td>土地評価損否認</td> <td style="text-align: right;">184,581千円</td> </tr> <tr> <td>商品評価損否認</td> <td style="text-align: right;">161,635千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">28,011千円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">31,956千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,186千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,075,048千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,075,048千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">- 千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった重要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.8%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産に対する評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">7.6%</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">35.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2.8%</td> </tr> </table>	税務上の繰越欠損金	1,243,141千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	184,374千円	貸倒償却自己否認	239,160千円	土地評価損否認	184,581千円	商品評価損否認	161,635千円	固定資産評価損否認	28,011千円	会員権評価損否認	31,956千円	その他	2,186千円	繰延税金資産小計	2,075,048千円	評価性引当額	2,075,048千円	繰延税金資産合計	- 千円	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等	1.0%	住民税均等割等	2.8%	税率変更による期末繰延税金資産の減額	0.2%	繰延税金資産に対する評価性引当額	7.6%	繰越欠損金	35.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.8%
税務上の繰越欠損金	1,610,765千円																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	185,899千円																																																																												
貸倒償却自己否認	238,023千円																																																																												
土地評価損否認	183,704千円																																																																												
商品評価損否認	160,867千円																																																																												
固定資産評価損否認	27,878千円																																																																												
会員権評価損否認	31,805千円																																																																												
その他	42,604千円																																																																												
繰延税金資産小計	2,481,545千円																																																																												
評価性引当額	2,481,545千円																																																																												
繰延税金資産合計	- 千円																																																																												
法定実効税率	42.0%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等	0.7%																																																																												
住民税均等割等	2.2%																																																																												
税率変更による期末繰延税金資産の減額	13.1%																																																																												
繰延税金資産に対する評価性引当額	27.8%																																																																												
その他	0.4%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.2%																																																																												
税務上の繰越欠損金	1,243,141千円																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	184,374千円																																																																												
貸倒償却自己否認	239,160千円																																																																												
土地評価損否認	184,581千円																																																																												
商品評価損否認	161,635千円																																																																												
固定資産評価損否認	28,011千円																																																																												
会員権評価損否認	31,956千円																																																																												
その他	2,186千円																																																																												
繰延税金資産小計	2,075,048千円																																																																												
評価性引当額	2,075,048千円																																																																												
繰延税金資産合計	- 千円																																																																												
法定実効税率	42.0%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等	1.0%																																																																												
住民税均等割等	2.8%																																																																												
税率変更による期末繰延税金資産の減額	0.2%																																																																												
繰延税金資産に対する評価性引当額	7.6%																																																																												
繰越欠損金	35.2%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.8%																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

	教材等事業 (千円)	衛星放送事 業(千円)	教材等ソフト 開発・塾 経営指導事 業(千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,464,799	718,175	687,849	2,870,824	-	2,870,824
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	604	2,572	108	3,285	3,285	-
計	1,465,404	720,748	687,957	2,874,109	3,285	2,870,824
営業費用	1,585,045	762,775	714,387	3,062,208	16,412	3,045,796
営業利益(又は営業損失)	119,641	42,027	26,429	188,099	13,127	174,971
・資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	1,141,570	140,950	305,039	1,587,561	365,277	1,222,283
減価償却費	87,437	34,347	21,845	143,629	10,000	133,629
資本的支出	49,829	51,545	36,533	137,908	-	137,908

(注) 1. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

2. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似品を考慮して区分しております。

3. 各区分に属する主要な製品等

事業区分	事業内容
教材等事業	中学校教科書完全準拠教材、高校受験教材、大学受験教材、小学校教材、学習塾教材、家庭教師用教材、小学生及び中学生対象のインターネット学習システムの編集・制作・販売
衛星放送事業	デジタル衛星放送による中学校教科書別学習講座の制作・放送
教材等ソフト開発・塾 経営指導事業	幼児・小学生等初級者向け英語学習ソフト、高校受験向け英語学習ソフト、社会人向け英語学習ソフト、塾経営指導

(注) 1. 前連結会計年度において連結子会社であった㈱キーネット(教材等ソフト開発・塾経営指導事業)は、株式売却に伴い、当連結会計年度から連結の範囲より除外しましたが、売却時までの損益計算書については連結しております。

また、㈱キーネットが連結の範囲から除外されたことから、「教材等ソフト開発・塾経営指導事業」に該当する事業がなくなったため、当連結会計年度末をもって当該セグメント区分を廃止しております。

当連結会計年度（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）

	教材等事業 (千円)	衛星放送事 業(千円)	商事部門事 業(千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,105,940	650,899	368,696	2,125,536	-	2,125,536
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,615	25	-	2,640	2,640	-
計	1,108,555	650,924	368,696	2,128,176	2,640	2,125,536
営業費用	999,805	656,896	280,503	1,937,206	838	1,936,367
営業利益（又は営業損失）	108,749	5,971	88,192	190,970	1,801	189,168
・資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	944,188	116,770	855,753	1,916,711	52,065	1,864,645
減価償却費	84,805	34,448	66,641	185,894	10,000	175,894
資本的支出	99,862	-	256,454	356,317	-	356,317

(注) 1. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

2. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似品を考慮して区分しております。

3. 事業区分の変更

連結財務諸表提出会社は、平成15年3月31日付で、連結子会社であった㈱キーネットの全株式(発行済株式の52.89%相当)を㈱志村産業に売却しました。また、下記より商事部門事業を展開しております。この結果、当中間連結会計期間より、「教材等ソフト開発・塾経営指導事業」の区分がなくなり、また、「商事部門事業」が追加され、「教材等事業」「衛星放送事業」「商事部門事業」の3事業区分としております。

4. 各区分に属する主要な製品等

事業区分	事業内容
教材等事業	中学校教科書完全準拠教材、高校受験教材、大学受験教材、小学校教材、学習塾教材、家庭教師用教材、小学生及び中学生対象のインターネット学習システムの編集・制作・販売
衛星放送事業	デジタル衛星放送による中学校教科書別学習講座の制作・放送
商事部門事業	事務用品の制作・販売、カタログ販売、文房具および事務機消耗品の通信販売事業

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	白井興産（有）	東京都大田区	100,000	不動産業、保険代理業	当社役員白井基義氏が99.8%直接所有。役員近親者が0.2%直接所有	なし	なし	資金の貸付	-	長期貸付金	153,500
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱ティーイーエス	東京都中央区	10,000	教育機器の販売	当社役員白井基義氏の近親者が99.5%直接保有	なし	当社商品の販売	営業取引	5,194	長期営業債権	166,242
								資金の貸付	-	長期貸付金	105,786
役員が議決権の過半数を所有している会社等	㈱エスコムコンフォート	大阪府堺市	10,000	教育機器の販売	当社役員森下安司氏が100%直接所有	兼任1人	当社商品の販売	営業取引	36,308	売掛金	6,396
役員が議決権の過半数を所有している会社等	㈱総研	愛知県名古屋市中	10,000	教育機器の販売	当社役員土井渥美氏が80%直接所有	兼任1人	当社商品の販売	営業取引	61,118	受取手形及び売掛金	5,587
役員	高橋英雄	-	-	当社取締役	被所有直接0.002%	-	-	住宅資金の貸付	-	長期貸付金	2,490
役員	白井基義	-	-	当社取締役	被所有直接2.85%	-	-	当社銀行借入に対する債務被保証	10,000	-	-
								受取手形の売却	15,075	-	-
役員	名原健治	-	-	当社取締役	-	-	-	当社銀行借入に対する債務被保証	10,000	-	-
役員近親者	白井圭子（白井基義の子）	-	-	当社役員近親者	被所有直接0.007%	-	-	資金の借入	12,000	短期借入金	-

(注) 1. 上記(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

上記各社への当期商品の販売については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

白井興産（有）及び㈱ティーイーエスへの長期貸付金については、利息を収受しておりません。

当社取締役高橋英雄への長期貸付金の貸付条件は年1.5%、返済期間は平成11年12月20日から平成17年7月25日までであります。

当社は、銀行借入に対して取締役白井基義及び取締役名原健治より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

白井圭子からの資金の借入条件は年4%、借入期間は平成14年9月2日から平成14年12月27日までであります。

取締役白井基義への受取手形の売却価額は、額面金額によっております。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	白井興産(有)	東京都大田区	100,000	不動産業、保険代理業	当社元役員白井基義氏が99.8%直接所有。役員近親者が0.2%直接所有	なし	なし	資金の貸付	-	長期貸付金	153,500
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱ティーイーエス	東京都中央区	10,000	教育機器の販売	当社元役員白井基義氏の近親者が99.5%直接保有	なし	当社商品の販売	営業取引	-	長期営業債権	166,242
								資金の貸付	-	長期貸付金	105,786
役員が議決権の過半数を所有している会社等	㈱エスコムコンフォート	大阪府堺市	10,000	教育機器の販売	当社元役員森下安司氏が100%直接所有	兼任1人	当社商品の販売	営業取引	7,978	売掛金	6,490
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱ジャック	東京都港区	49,000	経営コンサルタント事業	当社役員丁秀鎮氏の近親者が100%直接保有	兼任1人	当社経営のコンサルタント	営業取引	45,000	前払費用及び長期前払費用	247,500
役員が議決権の過半数を所有している会社等	㈱総研	愛知県名古屋市	10,000	教育機器の販売	当社元役員土井渥美氏が80%直接所有	兼任1人	当社商品の販売	営業取引	5,706	受取手形及び売掛金	2,251
役員	名原健治	-	-	当社取締役	-	-	-	当社銀行借入に対する債務被保証	10,000	-	-
役員	白井基義	-	-	当社元取締役	被所有直接1.57%	-	-	当社銀行借入に対する債務被保証	10,000	-	-
役員	佐戸康高	-	-	当社元取締役	-	-	-	資金の貸付	5,000	短期貸付金	-

- (注) 1. 上記(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針
上記各社への当期商品の販売については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- 白井興産(有)及び(株)ティーイーエスへの長期貸付金については、利息を収受しておりません。
- 当社は、銀行借入に対して取締役名原健治より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。
3. 取締役白井基義、監査役森下安司、土井渥美は平成15年6月27日開催の第36回定時株主総会終結のときをもって退任していることから、期末残高については関連当事者でなくなった時点のものを記載しております。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	20円65銭	1株当たり純資産額	28円90銭
1株当たり当期純損失	16円94銭	1株当たり当期純利益	3円34銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、この変更に伴う影響はありません。</p>		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	2円93銭

(注) 1株当たり当期純利益又は損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益又は損失金額		
当期純利益又は損失() (千円)	665,787	164,359
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は損失() (千円)	665,787	164,359
期中平均株式数(千株)	39,291	49,153
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加額(千円)	-	7,005
(うち新株予約権)	(-)	(7,005)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		平成15年9月22日取締役会決議新株予約権 普通株式4,000千株

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1. 当社は平成15年5月6日開催の取締役会において、下記のとおり第三者割当による新株式発行を決議しました。</p> <p>(1) 発行新株式数 1,300,000株 (2) 発行価額 1株につき52円 (3) 発行価額の総額 67,600千円 (4) 資本組入額 1株につき26円 (5) 資本組入額の総額 33,800千円 (6) 申込期日 平成15年5月22日 (7) 払込期日 平成15年5月23日 (8) 配当起算日 平成15年4月1日 (9) 割当先及び株式数 Vi パートナーファンド3号 1,000,000株 株式会社林屋 300,000株</p> <p>(10) 資金の使途 発行諸費用の概算額7,000千円を差し引いた残額につきましては、リストラクチャリングおよび各事業部、関連会社の再構築費用に充当する予定であります。</p> <p>2. 当社は平成15年5月6日開催の取締役会において、下記のとおり第三者割当による新株予約権発行を決議しました。</p> <p>(1) 新株予約権の名称 株式会社エスコム第2回 新株予約権</p> <p>(2) 新株予約権の目的たる株式の種類および数 株式の種類および数 当社普通株式 700,000株 (新株予約権1個につき1,000株) 株式の調整 下記(9)の に従って、新株予約権の行使により発行または移転する新株式1株当たりの行使価額の調整がなされた場合、新株予約権の目的たる株式の数は、次の算式により調整される。ただし、1株未満の端数が生じたときは、これを切り捨てる。 株式数 = 払込金額 ÷ 行使価額</p> <p>(3) 発行する新株予約権の総数 700個 (4) 新株予約権の発行価額 1個につき10,000円(1株につき10円) (5) 新株予約権の発行価額の総額 7,000,000円 (6) 新株予約権の割当先および割当数 株式会社大塚商会 700個 (7) 新株予約権の申込期日 平成15年5月22日</p>	<p>当社は、平成16年6月29日開催の第37回定時株主総会において、「株主以外の者に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行する件」を決議いたしました。</p> <p>その内容は、「第4提出会社の状況 1株式等の状況(7)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(8) 新株予約権の払込期日および発行日 平成15年5月23日</p> <p>(9) 新株予約権の行使に際して払込をなすべき額(以下、「行使価額」という。)</p> <p style="padding-left: 2em;">行使価額 1個につき52,000円 (1株につき52円)</p> <p style="padding-left: 2em;">行使価額の調整</p> <p style="padding-left: 2em;">行使価額は、当社が時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合は次の算式により調整される。(なお、次の算式において、「既発行株式数」には、当社が自己株式として保有する当社普通株式の数は含まないものとし、当社が時価を下回る払込金額で新株式を発行しまたは自己株式を処分する場合には、「新発行・処分株式数」には当該発行または処分される株式数を含むものとする。)ただし、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り捨てる。</p> <p style="padding-left: 2em;">調整後行使価額 = 調整前行使価額 × { 既発行株式数 + (新発行・処分株式数 × 1株当たりの発行・処分価額) ÷ 1株当たりの時価 } ÷ (既発行株式数 + 新発行・処分株式数)</p> <p style="padding-left: 2em;">なお、行使価額は、株式の分割もしくは株式併合の場合、時価を下回る払込価額で自己株式を処分する場合、株式に転換できる証券を発行する場合、または新株予約権もしくは新株予約権を付与された証券の発行が行われる場合等にも調整される。</p> <p>(10) 新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の総額 36,400,000円</p> <p>(11) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額 1個につき62,000円(1株につき62円)</p> <p>(12) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 43,400,000円</p> <p>(13) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額 中資本に組み入れない額</p> <p style="padding-left: 2em;">新株予約権の行使により発行する株式の発行価額中、資本に組み入れない額は、当該発行価額より資本に組み入れる額を減じた額とする。資本に組み入れる額とは、当該発行価額に0.5を乗じた額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合は、その端数を切り上げた額とする。</p>	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(14) 新株予約権の期間中行使があった場合の取扱い 本新株予約権の行使により交付する株式に関する利益配当金または中間配当金（商法293条ノ5による金銭の分配）は、本新株予約権行使の効力発生日の属する配当計算期間（現在3月31日および9月30日に終了する各6ヶ月の期間）のはじめに本新株予約権行使の効力が発生したものとみなして、これを支払う。</p> <p>(15) 新株予約権の行使期間 平成15年5月26日より平成19年5月25日とする。 ただし、随時投資家との協議により、期間を短縮する場合がある。</p> <p>(16) 新株予約権の消却事由および消却条件 当社が吸収合併による消滅ならびに株式交換または株式移転により他の会社の完全子会社となることを、当社の株主総会で決議した場合、当該効力発生日以前に残存する本新株予約権の全部を消却することができる。 当社は前項による新株予約権の消却を行う場合、本新株予約権者に対し、無償で消却するものとする。</p> <p>(17) 譲渡制限 本新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を受けなければこれをすることができないこととする。</p> <p>(18) 新株予約権証券の発行 新株予約権証券は、新株予約権者の請求があるときに限り、当社はこれを発行する。</p> <p>(19) 募集の方法 第三者割当の方法による。</p> <p>(20) 新株予約権の行使請求受付場所 当社 本社 総務部</p>	

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	108,281	4.75	
1年以内返済予定長期借入金	26,016	15,246	2.28	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	33,382	18,136	2.28	平成20年
合計	59,398	141,663	-	-

(注) 1. 平均利率は、期末の利率及び残高に基づいて算出しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	13,656	1,656	1,656	1,168

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	4	39,289		154,794	
2. 受取手形		7,759		18,389	
3. 売掛金		124,210		486,390	
4. 商品		359,329		466,953	
5. 前渡金		69,825		-	
6. 前払費用		4,789		125,485	
7. 未収入金		77,502		14,944	
8. 未収消費税等		-		6,270	
9. その他		5,047		1,192	
10. 貸倒引当金		7,075		27,498	
流動資産合計		680,677	59.6	1,246,924	69.3
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物		92,777		93,113	
減価償却累計額		75,588	17,188	76,570	16,543
2. 構築物		13,503		13,503	
減価償却累計額		12,300	1,202	12,431	1,071
3. 車両運搬具		1,192		-	
減価償却累計額		1,106	85	-	-
4. 工具器具備品		21,629		19,373	
減価償却累計額		18,019	3,610	16,595	2,777
5. 土地		54,167		54,167	
有形固定資産合計		76,254	6.7	74,560	4.1
(2) 無形固定資産					
1. 電話加入権		5,617		4,017	
2. ソフトウェア		84		59	
無形固定資産合計		5,702	0.5	4,077	0.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産	3				
1. 投資有価証券		3,506		83,506	
2. 関係会社株式		240,000		240,000	
3. 長期未収入金		148,876		139,154	
4. 長期貸付金		279,063		270,986	
5. 株主長期貸付金		360		-	
6. 役員長期貸付金		2,490		-	
7. 従業員長期貸付金		4,809		4,712	
8. 破産更生債権		-		3,349	
9. 長期前払費用		236,283		317,226	
10. 差入保証金		124,291		66,431	
11. 長期営業債権		173,989		173,365	
12. 会員権		0		0	
13. 貸倒引当金		594,734		584,354	
14. 投資損失引当金		240,000		240,000	
投資その他の資産合計		378,936	33.2	474,378	26.4
固定資産合計		460,893	40.4	553,017	30.7
資産合計		1,141,570	100.0	1,799,941	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		22,538		14,860	
2. 買掛金		9,472		86,909	
3. 短期借入金		-		108,281	
4. 1年内返済予定長期借入金		26,016		15,246	
5. 未払金		68,791		37,746	
6. 未払費用		25,744		6,042	
7. 未払法人税等		6,950		4,430	
8. 未払消費税等		12,049		-	
9. 前受金		80		27	
10. 預り金		2,021		2,945	
11. 新株予約権		33,000		40,000	
12. その他		-		5	
流動負債合計		206,665	18.1	316,495	17.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
2. 長期借入金		33,382		18,136	
3. 預り保証金		33,968		22,348	
4. 退職給付引当金		14,406		2,000	
固定負債合計		81,756	7.2	42,484	2.3
負債合計		288,421	25.3	358,979	19.9
(資本の部)					
資本金	1	4,004,969	350.8	4,212,769	234.1
資本剰余金					
1. 資本準備金		3,027,053		3,234,853	
資本剰余金合計		3,027,053	265.2	3,234,853	179.7
利益剰余金					
1. 利益準備金		153,230		153,230	
2. 任意積立金					
(1) 別途積立金		370,000		370,000	
3. 当期末処理損失		6,702,041		6,529,829	
利益剰余金合計		6,178,811	541.3	6,006,599	333.7
自己株式	2	61	0.0	61	0.0
資本合計		853,148	74.7	1,440,961	80.1
負債・資本合計		1,141,570	100.0	1,799,941	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	2		1,465,404	100.0		1,477,252	100.0
売上原価							
1. 商品期首たな卸高		469,042			360,248		
2. 当期商品仕入高	2	144,118			441,915		
3. 他勘定より振替高	1	78,502			107,712		
合計		691,662			909,876		
4. 商品期末たな卸高		359,329	332,332	22.7	471,942	437,934	29.7
売上総利益			1,133,071	77.3		1,039,317	70.3
販売費及び一般管理費							
1. 販売手数料		474,547			417,451		
2. 運賃		72,556			53,737		
3. 販売促進費		67,162			1,544		
4. 貸倒引当金繰入額		-			11,873		
5. 役員報酬		34,956			31,972		
6. 給料・賞与		332,042			100,901		
7. 退職給付費用		3,040			915		
8. 福利厚生費		26,935			10,360		
9. 旅費交通費		8,936			13,133		
10. 通信費		24,405			9,360		
11. 交際費		7,852			4,064		
12. 賃借料		68,928			28,229		
13. 支払手数料		47,485			115,852		
14. 減価償却費		8,934			2,700		
15. その他		74,927	1,252,713	85.5	40,276	842,375	57.0
営業利益又は損失()			119,641	8.2		196,942	13.3
営業外収益							
1. 受取利息・配当金		5,999			2,842		
2. 為替差益		-			1,268		
3. 保険解約収入		-			8,188		
4. 情報提供料		-			3,161		
2. 雑収入		1,652	7,651	0.5	2,042	17,502	1.2
営業外費用							
1. 支払利息		3,887			1,784		
3. 手形売却損		1,453			-		
4. 新株発行費		20,379			14,850		
5. 雑損失		2,366	28,086	1.9	2,400	19,035	1.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(千円)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	金額(千円)	百分比 (%)
経常利益又は損失()			140,076	9.6		195,409	13.2
特別利益							
1. 前期損益修正益		3,704			-		
2. 会員権売却益		1,800			-		
3. 投資有価証券売却益		-			-		
4. 関係会社株式売却益		20,000			-		
5. 固定資産売却益	3	150			4		
6. 償却済債権取立益		5,672			1,833		
7. 保険解約返戻金		5,218	36,544	2.5	-	1,838	0.1
特別損失							
2. 子会社株式売却損		118,732			-		
3. 投資損失引当金繰入額		42,500			-		
4. 前期損益修正損	7	33,048			8,100		
5. 貸倒引当金繰入額		84,516			-		
6. 貸倒損失		4,302			-		
7. 会員権評価損		12,399			-		
8. 教材違約損		38			8,000		
9. 商品評価損		82,838			-		
10. 投資有価証券売却損		14,871			-		
11. 固定資産売却損	4	20,861			1,217		
12. 固定資産評価損	5	188,116			-		
13. 固定資産除却損	6	-			3,288		
13. 投資有価証券評価損		3,376			-		
14. その他		8,407	614,009	41.9	-	20,606	1.3
税引前当期純利益又は 損失()			717,540	49.0		176,642	12.0
法人税、住民税及び事 業税			6,950	0.5		4,430	0.3
当期純利益又は損失 ()			724,491	49.5		172,212	11.7
前期繰越損失			5,977,550			6,702,041	
当期末処理損失			6,702,041			6,529,829	

【損失処理計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成15年6月27日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成16年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処理損失			6,702,041		6,529,829
次期繰越損失			6,702,041		6,529,829

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>当社は、前期561百万円、当期724百万円の当期純損失を計上し、また、当期末の現金及び預金残高が前期末に比べて2億1百万円減少し、39百万円となっております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。</p> <p>当社は当該状況を解消すべく、組織改革の一環として人員削減、種々の経費削減策の実行、株式、土地建物等の資産売却を行ってまいりました。また、販売面では業務提携による新規事業分野の開拓、財務面では平成14年12月の第三者割当増資、第三者割当による新株予約権の発行に続き、平成15年5月にも第三者割当増資、第三者割当による新株予約権の発行をいたしております。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社は、当事業年度に1億72百万円の当期純利益を計上するにいたったものの、当事業年度末の欠損金は61億円と依然として多額となっております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。</p> <p>当社は当該状況を解消すべく、組織改革の一環として人員削減、種々の経費削減の実行等を行ってまいりました。また、販売面では業務提携による新規事業分野の開拓により、リアル・マドリッド文具等の商材販売を実施致しました。今後とも継続的収益回復を目指し、教材等事業と商事部門事業の拡大に注力し、黒字体質の早期定着化を図ってまいります。財務面では平成15年5月の第三者割当増資、第三者割当による新株予約権の発行、また、平成15年9月にも第三者割当増資を実施致しました。今後、成長性ある事業分野への進出により、営業キャッシュ・フローの早期黒字転換を果たしてまいります。</p> <p>財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	先入先出法による原価法によっております。	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 12～47年 工具器具備品 3～20年 (2) 無形固定資産 (自社利用ソフトウェア) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 均等償却法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 12～47年 工具器具備品 3～12年 (2) 無形固定資産 (自社利用ソフトウェア) 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	(1) 新株発行費 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 投資損失引当金 子会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 投資損失引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づき当事業年度末における期末要支給見込額の100%を計上しております。

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	(1) 消費税等の処理方法 同左

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>前期まで特別損失の「その他」に含めて表示していた「商品評価損」については、特別損失の合計の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前期における「商品評価損」の金額は9,780千円です。</p>	<p>前期まで特別損失の「その他」に含めて表示していた「固定資産除却損」については、特別損失の合計の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前期における「固定資産除却損」の金額は8,107千円です。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																						
<p>1. 授権株式数等</p> <p>会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">98,000,000株</td> </tr> </table> <p>発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">44,730,906株</td> </tr> </table> <p>2. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式906株であります。</p> <p>3. 関係会社に対する資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">長期未収入金</td> <td style="text-align: right;">141,539千円</td> </tr> </table>	普通株式	98,000,000株	普通株式	44,730,906株	長期未収入金	141,539千円	<p>1. 授権株式数等</p> <p>会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">98,000,000株</td> </tr> </table> <p>発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">52,030,906株</td> </tr> </table> <p>2. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式906株であります。</p> <p>3. 関係会社に対する資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">長期未収入金</td> <td style="text-align: right;">132,163千円</td> </tr> </table> <p>4. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">97,865千円</td> </tr> </table> <p>金融機関の支払保証に対して上記資産を担保に供しております。</p> <p>5. 偶発債務</p> <p>教材の仕入に関して以下の最低仕入保証契約を締結しております。なお、各社とも契約期間満了は平成18年3月末となっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">契約先</td> <td style="text-align: right;">最低保証金額(残額)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">東京書籍(株)・(株)アストロ教 育システム</td> <td style="text-align: right;">427,500千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">開隆堂出版販売(株)</td> <td style="text-align: right;">245,943千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(株)三省堂</td> <td style="text-align: right;">198,367千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">学校図書(株)</td> <td style="text-align: right;">12,834千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">教育出版(株)</td> <td style="text-align: right;">28,263千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">光村図書出版(株)</td> <td style="text-align: right;">15,457千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">大阪書籍(株)</td> <td style="text-align: right;">2,833千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">大日本図書(株)</td> <td style="text-align: right;">6,558千円</td> </tr> </table> <p>この内、当期において既に期限が到来したものは以下のとおりです。(平成15年9月末期限)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">東京書籍(株)・(株)アストロ教 育システム</td> <td style="text-align: right;">199,500千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">開隆堂出版販売(株)</td> <td style="text-align: right;">110,126千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(株)三省堂</td> <td style="text-align: right;">88,909千円</td> </tr> </table>	普通株式	98,000,000株	普通株式	52,030,906株	長期未収入金	132,163千円	現金及び預金	97,865千円	契約先	最低保証金額(残額)	東京書籍(株)・(株)アストロ教 育システム	427,500千円	開隆堂出版販売(株)	245,943千円	(株)三省堂	198,367千円	学校図書(株)	12,834千円	教育出版(株)	28,263千円	光村図書出版(株)	15,457千円	大阪書籍(株)	2,833千円	大日本図書(株)	6,558千円	東京書籍(株)・(株)アストロ教 育システム	199,500千円	開隆堂出版販売(株)	110,126千円	(株)三省堂	88,909千円
普通株式	98,000,000株																																						
普通株式	44,730,906株																																						
長期未収入金	141,539千円																																						
普通株式	98,000,000株																																						
普通株式	52,030,906株																																						
長期未収入金	132,163千円																																						
現金及び預金	97,865千円																																						
契約先	最低保証金額(残額)																																						
東京書籍(株)・(株)アストロ教 育システム	427,500千円																																						
開隆堂出版販売(株)	245,943千円																																						
(株)三省堂	198,367千円																																						
学校図書(株)	12,834千円																																						
教育出版(株)	28,263千円																																						
光村図書出版(株)	15,457千円																																						
大阪書籍(株)	2,833千円																																						
大日本図書(株)	6,558千円																																						
東京書籍(株)・(株)アストロ教 育システム	199,500千円																																						
開隆堂出版販売(株)	110,126千円																																						
(株)三省堂	88,909千円																																						

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																																		
<p>6. 当期中の発行済株式数の増加</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">発行形態</td> <td>転換社債の転換</td> </tr> <tr> <td>発行年月日</td> <td>平成14年8月20日</td> </tr> <tr> <td>発行株式数</td> <td>4,400,000株</td> </tr> <tr> <td>発行価格</td> <td>50円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>50円</td> </tr> <tr> <td>発行形態</td> <td>転換社債の転換</td> </tr> <tr> <td>発行年月日</td> <td>平成14年8月27日</td> </tr> <tr> <td>発行株式数</td> <td>100,000株</td> </tr> <tr> <td>発行価格</td> <td>50円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>50円</td> </tr> <tr> <td>発行形態</td> <td>第三者割当増資</td> </tr> <tr> <td>発行年月日</td> <td>平成14年12月27日</td> </tr> <tr> <td>発行株式数</td> <td>5,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行価格</td> <td>44円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>22円</td> </tr> </table> <p>7. 資本の欠損の額は6,332,103千円であります。</p>	発行形態	転換社債の転換	発行年月日	平成14年8月20日	発行株式数	4,400,000株	発行価格	50円	資本組入額	50円	発行形態	転換社債の転換	発行年月日	平成14年8月27日	発行株式数	100,000株	発行価格	50円	資本組入額	50円	発行形態	第三者割当増資	発行年月日	平成14年12月27日	発行株式数	5,000,000株	発行価格	44円	資本組入額	22円	<p>6. 当期中の発行済株式数の増加</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">発行形態</td> <td>第三者割当増資</td> </tr> <tr> <td>発行年月日</td> <td>平成15年5月24日</td> </tr> <tr> <td>発行株式数</td> <td>1,300,000株</td> </tr> <tr> <td>発行価格</td> <td>52円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>26円</td> </tr> <tr> <td>発行形態</td> <td>第三者割当増資</td> </tr> <tr> <td>発行年月日</td> <td>平成15年9月12日</td> </tr> <tr> <td>発行株式数</td> <td>6,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行価格</td> <td>58円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>29円</td> </tr> </table> <p>7. 資本の欠損の額は6,159,890千円であります。</p>	発行形態	第三者割当増資	発行年月日	平成15年5月24日	発行株式数	1,300,000株	発行価格	52円	資本組入額	26円	発行形態	第三者割当増資	発行年月日	平成15年9月12日	発行株式数	6,000,000株	発行価格	58円	資本組入額	29円
発行形態	転換社債の転換																																																		
発行年月日	平成14年8月20日																																																		
発行株式数	4,400,000株																																																		
発行価格	50円																																																		
資本組入額	50円																																																		
発行形態	転換社債の転換																																																		
発行年月日	平成14年8月27日																																																		
発行株式数	100,000株																																																		
発行価格	50円																																																		
資本組入額	50円																																																		
発行形態	第三者割当増資																																																		
発行年月日	平成14年12月27日																																																		
発行株式数	5,000,000株																																																		
発行価格	44円																																																		
資本組入額	22円																																																		
発行形態	第三者割当増資																																																		
発行年月日	平成15年5月24日																																																		
発行株式数	1,300,000株																																																		
発行価格	52円																																																		
資本組入額	26円																																																		
発行形態	第三者割当増資																																																		
発行年月日	平成15年9月12日																																																		
発行株式数	6,000,000株																																																		
発行価格	58円																																																		
資本組入額	29円																																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 . 他勘定より振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>長期前払費用の償却額 78,502千円</p>	<p>1 . 他勘定より振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>長期前払費用の償却額 102,723千円 棚卸減耗損 4,989千円</p>
<p>2 . 関係会社との取引高</p> <p>売上高 604千円 仕入高 2,669千円</p>	<p>2 . 関係会社との取引高</p> <p>売上高 2,615千円 仕入高 25千円</p>
<p>3 . 固定資産売却益は土地150千円であります。</p>	<p>3 . 固定資産売却益は車両運搬具4千円であります。</p>
<p>4 . 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 6,337千円 工具器具備品 6,790千円 土地 3,316千円 電話加入権 4,417千円</p>	<p>4 . 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>工具器具備品 7千円 電話加入権 1,210千円</p>
<p>5 . 固定資産評価損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 62,606千円 構築物 5,440千円 土地 119,279千円 電話加入権 789千円</p>	<p>6 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 2,987千円 工具器具備品 301千円</p>
	<p>7 . 前期損益修正損の内訳</p> <p>過年度売上高の修正 8,100千円</p>

(有価証券関係)

前事業年度 (自平成14年 4 月 1 日 至平成15年 3 月31日) 及び当事業年度 (自平成15年 4 月 1 日 至平成16年 3 月31日) における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																																																														
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,508,819千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">243,474千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒償却自己否認</td> <td style="text-align: right;">238,022千円</td> </tr> <tr> <td>土地評価損否認</td> <td style="text-align: right;">183,703千円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">31,805千円</td> </tr> <tr> <td>商品評価損否認</td> <td style="text-align: right;">160,866千円</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金繰入否認</td> <td style="text-align: right;">97,200千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">27,876千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22,354千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,514,126千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,514,126千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった重要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">13.0%</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産に対する評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">28.3%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1.0%</td> </tr> </table> <p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に交付されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産の計算(ただし平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.0%から40.5%に変更されております。 なお、この変更に伴う影響はありません。</p>	税務上の繰越欠損金	1,508,819千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	243,474千円	貸倒償却自己否認	238,022千円	土地評価損否認	183,703千円	会員権評価損否認	31,805千円	商品評価損否認	160,866千円	投資損失引当金繰入否認	97,200千円	固定資産評価損否認	27,876千円	その他	22,354千円	繰延税金資産小計	2,514,126千円	評価性引当額	2,514,126千円	繰延税金資産合計	- 千円	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等	0.7%	住民税均等割等	1.0%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	13.0%	繰延税金資産に対する評価性引当額	28.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.0%	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,140,881千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">238,049千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒償却自己否認</td> <td style="text-align: right;">239,160千円</td> </tr> <tr> <td>土地評価損否認</td> <td style="text-align: right;">184,581千円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">31,956千円</td> </tr> <tr> <td>商品評価損否認</td> <td style="text-align: right;">161,635千円</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金繰入否認</td> <td style="text-align: right;">97,664千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">28,011千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,186千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,124,127千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,124,127千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった重要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産に対する評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">15.1%</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">27.3%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2.5%</td> </tr> </table>	税務上の繰越欠損金	1,140,881千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	238,049千円	貸倒償却自己否認	239,160千円	土地評価損否認	184,581千円	会員権評価損否認	31,956千円	商品評価損否認	161,635千円	投資損失引当金繰入否認	97,664千円	固定資産評価損否認	28,011千円	その他	2,186千円	繰延税金資産小計	2,124,127千円	評価性引当額	2,124,127千円	繰延税金資産合計	- 千円	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等	0.9%	住民税均等割等	2.5%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.5%	繰延税金資産に対する評価性引当額	15.1%	繰越欠損金	27.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.5%
税務上の繰越欠損金	1,508,819千円																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	243,474千円																																																																														
貸倒償却自己否認	238,022千円																																																																														
土地評価損否認	183,703千円																																																																														
会員権評価損否認	31,805千円																																																																														
商品評価損否認	160,866千円																																																																														
投資損失引当金繰入否認	97,200千円																																																																														
固定資産評価損否認	27,876千円																																																																														
その他	22,354千円																																																																														
繰延税金資産小計	2,514,126千円																																																																														
評価性引当額	2,514,126千円																																																																														
繰延税金資産合計	- 千円																																																																														
法定実効税率	42.0%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等	0.7%																																																																														
住民税均等割等	1.0%																																																																														
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	13.0%																																																																														
繰延税金資産に対する評価性引当額	28.3%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.0%																																																																														
税務上の繰越欠損金	1,140,881千円																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	238,049千円																																																																														
貸倒償却自己否認	239,160千円																																																																														
土地評価損否認	184,581千円																																																																														
会員権評価損否認	31,956千円																																																																														
商品評価損否認	161,635千円																																																																														
投資損失引当金繰入否認	97,664千円																																																																														
固定資産評価損否認	28,011千円																																																																														
その他	2,186千円																																																																														
繰延税金資産小計	2,124,127千円																																																																														
評価性引当額	2,124,127千円																																																																														
繰延税金資産合計	- 千円																																																																														
法定実効税率	42.0%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等	0.9%																																																																														
住民税均等割等	2.5%																																																																														
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.5%																																																																														
繰延税金資産に対する評価性引当額	15.1%																																																																														
繰越欠損金	27.3%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.5%																																																																														

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	19円7銭	27円69銭
1株当たり当期純利益又は損失()	18円43銭	3円50銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、この変更に伴う影響はありません。</p>	3円7銭

(注) 1株当たり当期純利益又は損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益又は損失金額		
当期純利益又は損失()(千円)	724,491	172,212
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は損失()(千円)	724,491	172,212
期中平均株式数(千株)	39,291	49,153
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加額(千円)	-	7,005
(うち新株予約権)	(-)	(7,005)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		平成15年9月22日取締役会決議新株予約権 普通株式 4,000千株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1. 当社は平成15年5月6日開催の取締役会において、下記のとおり第三者割当による新株式発行を決議しました。</p> <p>(1) 発行新株式数 1,300,000株</p> <p>(2) 発行価額 1株につき52円</p> <p>(3) 発行価額の総額 67,600千円</p> <p>(4) 資本組入額 1株につき26円</p> <p>(5) 資本組入額の総額 33,800千円</p> <p>(6) 申込期日 平成15年5月22日</p> <p>(7) 払込期日 平成15年5月23日</p> <p>(8) 配当起算日 平成15年4月1日</p> <p>(9) 割当先及び株式数</p> <p style="padding-left: 20px;">VI パートナーファンド3号 1,000,000株</p> <p style="padding-left: 20px;">株式会社林屋 300,000株</p> <p>(10) 資金の使途</p> <p style="padding-left: 20px;">発行諸費用の概算額7,000千円を差し引いた残額につきましては、リストラクチャリングおよび各事業部、関連会社の再構築費用に充当する予定であります。</p> <p>2. 当社は平成15年5月6日開催の取締役会において、下記のとおり第三者割当による新株予約権発行を決議しました。</p> <p>(1) 新株予約権の名称 株式会社エスコム第2回 新株予約権</p> <p>(2) 新株予約権の目的たる株式の種類および数</p> <p style="padding-left: 20px;">株式の種類および数</p> <p style="padding-left: 20px;">当社普通株式 700,000株</p> <p style="padding-left: 20px;">(新株予約権1個につき1,000株)</p> <p style="padding-left: 20px;">株式の調整</p> <p style="padding-left: 20px;">下記(9)の に従って、新株予約権の行使により発行または移転する新株式1株当たりの行使価額の調整がなされた場合、新株予約権の目的たる株式の数は、次の算式により調整される。ただし、1株未満の端数が生じたときは、これを切り捨てる。</p> <p style="padding-left: 20px;">$\text{株式数} = \text{払込金額} \div \text{行使価額}$</p> <p>(3) 発行する新株予約権の総数 700個</p> <p>(4) 新株予約権の発行価額</p> <p style="padding-left: 20px;">1個につき10,000円(1株につき10円)</p> <p>(5) 新株予約権の発行価額の総額 7,000,000円</p> <p>(6) 新株予約権の割当先および割当数</p> <p style="padding-left: 20px;">株式会社大塚商会 700個</p> <p>(7) 新株予約権の申込期日</p> <p style="padding-left: 20px;">平成15年5月22日</p>	<p>当社は、平成16年6月29日開催の第37回定時株主総会において、「株主以外の者に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行する件」を決議いたしました。</p> <p>その内容は、「第4提出会社の状況 1株式等の状況(7)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(8) 新株予約権の払込期日および発行日 平成15年5月23日</p> <p>(9) 新株予約権の行使に際して払込をなすべき額(以下、「行使価額」という。)</p> <p style="padding-left: 2em;">行使価額 1個につき52,000円 (1株につき52円)</p> <p>行使価額の調整</p> <p>行使価額は、当社が時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合は次の算式により調整される。(なお、次の算式において、「既発行株式数」には、当社が自己株式として保有する当社普通株式の数は含まないものとし、当社が時価を下回る払込金額で新株式を発行しまたは自己株式を処分する場合には、「新発行・処分株式数」には当該発行または処分される株式数を含むものとする。)ただし、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り捨てる。</p> <p style="padding-left: 2em;">調整後行使価額 = 調整前行使価額 × { 既発行株式数 + (新発行・処分株式数 × 1株当たりの発行・処分価額) ÷ 1株当たりの時価 } ÷ (既発行株式数 + 新発行・処分株式数)</p> <p>なお、行使価額は、株式の分割もしくは株式併合の場合、時価を下回る払込価額で自己株式を処分する場合、株式に転換できる証券を発行する場合、または新株予約権もしくは新株予約権を付与された証券の発行が行われる場合等にも調整される。</p> <p>(10) 新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の総額 36,400,000円</p> <p>(11) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額 1個につき62,000円(1株につき62円)</p> <p>(12) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 43,400,000円</p> <p>(13) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額中資本に組み入れない額</p> <p>新株予約権の行使により発行する株式の発行価額中、資本に組み入れない額は、当該発行価額より資本に組み入れる額を減じた額とする。資本に組み入れる額とは、当該発行価額に0.5を乗じた額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合は、その端数を切り上げた額とする。</p>	

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(14) 新株予約権の期間中行使があった場合の取扱い 本新株予約権の行使により交付する株式に関する利益配当金または中間配当金（商法293条ノ5による金銭の分配）は、本新株予約権行使の効力発生日の属する配当計算期間（現在3月31日および9月30日に終了する各6ヶ月の期間）のはじめに本新株予約権行使の効力が発生したものとみなして、これを支払う。</p> <p>(15) 新株予約権の行使期間 平成15年5月26日より平成19年5月25日とする。 ただし、随時投資家との協議により、期間を短縮する場合がある。</p> <p>(16) 新株予約権の消却事由および消却条件 当社が吸収合併による消滅ならびに株式交換または株式移転により他の会社の完全子会社となることを、当社の株主総会で決議した場合、当該効力発生日以前に残存する本新株予約権の全部を消却することができる。 当社は前項による新株予約権の消却を行う場合、本新株予約権者に対し、無償で消却するものとする。</p> <p>(17) 譲渡制限 本新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を受けなければこれをすることができないこととする。</p> <p>(18) 新株予約権証券の発行 新株予約権証券は、新株予約権者の請求があるときに限り、当社はこれを発行する。</p> <p>(19) 募集の方法 第三者割当の方法による。</p> <p>(20) 新株予約権の行使請求受付場所 当社 本社 総務部</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有価証券	(株)モールオブティービー	80,000
		(株)ステップ	2,500
		(株)志摩地中海村	1,000
		(株)地崎工業	6
		小計	83,506
計		3,270	83,506

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （千円）	当期末残高 （千円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額 （千円）	当期償却額 （千円）	差引当期末残高 （千円）
有形固定資産							
建物	92,777	3,636	3,300	93,113	76,570	1,295	16,543
構築物	13,503	-	-	13,503	12,431	131	1,071
車両運搬具	1,192	-	1,192	-	-	-	-
工具器具備品	21,629	787	3,043	19,373	16,595	1,249	2,777
土地	54,167	-	-	54,167	-	-	54,167
有形固定資産計	183,270	4,423	7,535	180,158	105,597	2,675	74,560
無形固定資産							
電話加入権	5,617	50	1,649	4,017	-	-	4,017
ソフトウェア	1,152	-	-	1,152	1,092	24	59
無形固定資産計	6,770	50	1,649	5,170	1,092	24	4,077
長期前払費用	320,440	351,893	122,203	550,130	232,903	148,746	317,226

（注）1．当期増加額の主なものは、下記のとおりであります。

長期前払費用：権利金の取得、コンサルティングフィー351,893千円

2．当期減少額の主なものは、下記のとおりであります。

長期前払費用：流動資産への振替122,203千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		4,004,969	207,800	-	4,212,769
資本金のうち 既発行株式	普通株式 注1, 2 (千株)	(44,730)	(7,300)	(-)	(52,030)
	普通株式 注1 (千円)	4,004,969	207,800	-	4,212,769
	計 (千株)	(44,730)	(7,300)	(-)	(52,030)
	計 (千円)	4,004,969	207,800	-	4,212,769
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 注1 (千円)	3,027,053	207,800	-	3,234,853
	計 (千円)	3,027,053	207,800	-	3,234,853
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (千円)	153,230	-	-	153,230
	(任意積立金)				
	別途積立金 (千円)	370,000	-	-	370,000
	計 (千円)	523,230	-	-	523,230

(注) 1. 当期増加額は、第三者割当増資によるものであります。

2. 当期末における自己株式数は906株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	601,810	28,856	1,832	16,982	611,852
投資損失引当金	240,000	-	-	-	240,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、債権回収額等16,982千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	21
預金の種類	
当座預金	27,806
普通預金	126,967
計	154,773
合計	154,794

受取手形

イ．相手先別内訳

相手先	金額(千円)
総合教育出版販売(株)	18,389
計	18,389

ロ．期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成16年 4月	10,899
5月	3,405
6月	4,084
計	18,389

売掛金

イ．相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)大塚商会	184,485
(株)林屋	105,000
ハイブリッドサービス(株)	59,607
(株)ミドリ	38,039
(株)ジャックス	17,785
その他	81,473
計	486,390

ロ．売掛金滞留状況

前期末残高 （千円）	当期売上高 （千円）	当期回収高 （千円）	当期末残高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{C}{A+B}$	$\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{366}$
124,210	1,551,114	1,188,935	486,390	71.0	72

（注） 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

区分	金額（千円）
教科書完全準拠教材	287,989
受験教材（高校・大学）	15,166
幼児・小学校教材	19,379
店舗販売促進ツール	64,953
その他	79,464
計	466,953

前払費用

区分	金額（千円）
(株)ジャック	90,000
リアル・マドリード	20,285
その他	15,200
計	125,485

関係会社株式

区分	金額（千円）
(株)インストラクティブー	240,000
計	240,000

長期未収入金

区分	金額(千円)
(株)インストラクティブ	132,163
荒尾 信行	2,312
その他	4,679
計	139,154

長期貸付金

区分	金額(千円)
白井興産(有)	153,500
(株)ティーイーエス	105,786
(有)大学入試研究会	5,925
横野 正雄	3,231
その他	2,543
計	270,986

長期営業債権

区分	金額(千円)
(株)ティーイーエス	166,242
伊藤 満	6,996
多田 雄一	127
計	173,365

長期前払費用

区分	金額(千円)
(株)ジャック	157,500
(株)ダブルウィング	54,059
(株)エディット	9,915
(株)トキワコーポレーション	9,718
その他	86,033
計	317,226

負債の部

支払手形

イ．相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)音研	5,659
共信印刷(株)	3,018
(株)三省堂	4,867
(株)大阪書籍	1,315
計	14,860

ロ．期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成16年4月	3,546
5月	1,830
6月	3,920
7月	5,562
計	14,860

買掛金

相手先	金額（千円）
(株)大塚商会	59,502
(株)三井倉庫	11,920
(株)三省堂	4,956
(株)アステック	1,666
(株)東京書籍	1,155
その他	7,708
計	86,909

短期借入金

区分	金額（千円）
(株)横浜銀行	108,281
計	108,281

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社
取次所	U F J 信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	U F J 信託銀行株式会社
取次所	U F J 信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株式取扱に関する手数料は、次の場合を除いて無料とします。

株券喪失登録の申請 1件につき 10,000円
1枚につき 500円

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第36期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）平成15年6月30日関東財務局長に提出
- (2) 半期報告書
（第37期中）（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）平成15年12月25日関東財務局長に提出
- (3) 臨時報告書
平成15年4月3日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。
平成15年11月25日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。
- (4) 有価証券届出書(第三者割当増資)及びその添付書類
平成15年5月6日関東財務局長に提出
平成15年8月25日関東財務局長に提出
- (5) 有価証券届出書(第三者割当による新株予約権発行)及びその添付書類
平成15年5月6日関東財務局長に提出
平成15年8月25日関東財務局長に提出
平成15年9月24日関東財務局長に提出
- (6) 有価証券届出書の訂正届出書(第三者割当による新株予約権発行)
平成15年10月10日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。